

# 日本繊維産業と外国貿易

岩 田 勝 雄

## も く じ

- 1 はじめに
- 2 繊維産業の現状
- 3 繊維貿易の動向
  - (1) 繊維輸出の動向
  - (2) 繊維輸入の動向

## 1 は じ め に

第2次世界大戦前、繊維品は日本の輸出の主座を占めていた。ことに製糸、紡績などの繊維産業は、資本主義発達における「近代的大工業の母胎」<sup>1)</sup>であり、日本においては後発資本主義国として欧米の生産力、競争力に追いつかんがために、政府の保護育成そして「集中的形態」を採用することによって発展してきたのであった。日本の繊維産業は、一方では「植民地=印度以下の労働賃銀と肉体消磨的な徹夜業、拘置的な寄舎宿制度」<sup>2)</sup>によって、労働力の価値以下への切り下げと、労働強度の増大を可能にさせ国際的競争力を向上していくこととなった。やがて繊維産業は日本の主力輸出商品を生む産業に発展していった。1933～5年においては、日本の総輸出の中で綿織物20.6%、生糸16.3%、人絹織物4.8%、絹織物3.3%、その他繊維製品3.2%、繊維合計で48.2%と約半数を占めるにいたったのである。この繊維産業の輸出の拡大は、国民経済的視点からすれば、あたかも繊維品を輸出し、原材料・機械類などを輸入するという特殊日本型貿易構造のようにみることができよう。こうした戦前の日

本の貿易構造の特殊性は、故名和統一氏によって「三環節論」<sup>3)</sup>として位置づけられ、戦前の日本貿易分析の有力な理論とされたのでもあった。

戦前の基幹産業でもあった繊維産業は、第2次世界大戦後は大きく様変わりを見せることになった。戦前のような輸出の花形としての産業部門ではなく、戦後のそれは「停滞」あるいは「衰退」産業部門といわれるようになってきたことである。事実輸出の主座は、自動車、鉄鋼、家庭電器、科学機器などに奪われていき、また日本の産業部門にあって技術革新の最先端をいく電子産業に比すれば、在来型の旧式産業のようにしか人々には映らなくなってきたことにもあらわれている。

こうした繊維産業が、今日の日本資本主義にあってどのような位置に存在するのか、外国貿易はどのようなものであるのかを分析することは、多様化する世界経済の中での日本資本主義の産業構造とその再編、国際的分業の再編の状況などを明らかにする一側面を提供するものと思われるのである。とくに繊維産業は、「近代大工業の母胎」であるとするれば、発展途上諸国においては、この繊維産業の発展を基軸として位置づけた産業構造を作りあげていくことも考えられよう。韓国、台湾などでは、繊維産業は主力輸出産業であり、かつての日本の貿易構造との類似性もみせている。それは、資本主義が最初に確立したイギリス繊維産業が、後発国であるアメリカ、ヨーロッパ諸国に、そして日本にその地位を譲ったように、これら先進資本主義国の繊維産業の将来を、あるいは資本主義不均等発展の状況を示しているのかもしれない。

外国貿易は、資本主義世界市場の成立と同時に系統的、持続的組織的な性格に変わり、資本主義にとっては必要不可欠なものとなってきたのである。資本主義的国外貿易の主要な原因の一つである、国民経済における不均衡に発展した産業部門もしくは個別資本は、外国市場に出ていくということ（このことはもちろん国際競争上において有利であるということが条件であるが）、この原因からすれば、戦前の繊維産業が主要輸出産業であったということは、国際競争上優位に立っており、また不均衡に突出した部門と考えることができよう。それは決してリカード流比較生産費原理での優位ではなく、世界市場での絶対的競

争優位に立っていたということである。この国際競争上の優位は、商品の質・性能なども重要であるが、すぐれて国際価格上の優位の問題であろう。輸出を増大させるためには、国内での生産の拡大と同時に国際価格競争上優位に立たなければならない。国際価格上の優位すなわち現実的には国際価格以下で輸出するためには、各産業、各個別資本は労働生産力を増大させるか、費用価格を低下させるために安い原材料等を入手するか、あるいは労賃の価値以下への切り下げ、労働日の延長、労働の強度の増大などが行われることが必要である。戦前の日本の繊維産業はまさにこれらのことを行うことによって国際競争力を向上させ主要輸出産業となっていたのであった。

戦後の繊維産業のとくに1970年代に入って顕著になった輸出の後退は、国際競争上次第に不利になってきたことが主要な原因となっている。そこで繊維産業は、国際競争上何故不利になってきたかを明らかにする必要がある。それはすぐれて日本の再生産構造と繊維産業の生産構造の問題であり、また世界市場・国際的分業関係の問題でもあろう。世界市場・国際的分業関係の問題は、世界市場再編の問題でもあるが、国際経済の理論からすれば、国際的競争論とその基礎にある外国貿易の必然性論、国際価値論の問題でもあろう。<sup>4)</sup>

本稿では繊維産業という一産業そして個別部門を取り上げて、外国貿易、世界市場の問題を考察しようとするものであって、繊維産業の全体像、日本資本主義・日本貿易の全体像、強いては世界市場の全体像を明らかにするものではない。まして総資本と個別資本、国民経済と世界市場との関連を念頭においた分析といっても一産業部門のみを取り上げるだけであるから全体像を探り出すことは不可能である。本稿で個別部門を取り上げるのは、外国貿易、国際的分業、世界市場を理論的に、そして現実的に分析するにあたっては、国民経済・総資本的観点と個別資本観点の両者を重視しなければならないとする私の固有の問題意識に発しているのである。したがって繊維産業に限らず、自動車、鉄鋼、家庭電器などの産業部門であっても研究の対象になりうるのだが、ここでは戦前・戦後を通じて貿易構造の変化の最も著しいと思われる繊維産業を分析の対象とし、他の産業部門は今後の研究課題としてとりあえず除外したにす

ぎない。そして一産業部門のみならず種々な産業部門の分析を通じて日本貿易の全体像を明らかにしようということはいうまでもないことである。

- 1) 山田盛太郎『日本資本主義分析』, 岩波書店, 1934年, 19ページ。
- 2) 同上, 25ページ。
- 3) 名和統一『日本紡績業の史的分析』, 潮流社, 1948年, 463~473ページ。
- 4) 国際経済論ないし外国貿易論の理論的研究において, 従来は国民経済間総体の問題として, 総資本的視点から捉えられてきたように思われる。しかし, 外国貿易の必然性論, 国際価値論, 国際的競争論, 資本輸出論などの現実的分析においては, 総資本的側面のみならず個別産業, 個別資本的側面からのアプローチも必要のように思われるのである。たとえば資本主義の外国貿易は, 同一商品を輸出し同一商品を輸入するということが特徴の一つとされている。このことはまさに総資本の問題として考察されなければならないが, 同時に個別資本の個々バラバラな運動が引き起こしている問題として捉えることもできよう。あるいは同一産業部門内でも 外国市場に出ていく 個別資本と 出ていかない個別資本も 存在しよう。こうした現象を国際経済論ないし外国貿易論の理論とその展開の中で分析していくことが, 理論と現実を結びつける重要な鍵になるのではないかと思われるのである。

## 2 繊維産業の現状

日本の繊維産業は, 1974~5年世界恐慌から連続する長期不況の中にあって, いわゆる構造的不況業種としてかつての基軸としての産業から停滞ないし後退する産業になろうとしている。それは生産状況のみならず輸出産業としてでもある。

繊維産業は, 素材からすれば, 絹, 綿, 毛, 麻などの天然繊維と, レーヨン, ナイロン, ポリエステル, アクリルなどの化学・合成繊維に分類される。現在の不況は, 戦前からの産業である天然繊維, レーヨンなどの化学繊維のみならず, 戦後急速に拡大した合成繊維においても深刻化している。合成繊維部門においては「特定不況産業安定臨時措置法」(構造不況法)の指定までうけ, その不況の深さは, 危機的状況にまでなっている。繊維産業の生産の停滞ないし減

少は、需要面の停滞とも結びついている。繊維の用途別には、衣料用、家庭用、インテリア用、産業用に分類されるが、インテリア用の需要を除けば、いずれも国内需要は停滞しているのである。

かつての繊維産業は、低賃金構造を背景として日本の主要な輸出産業に成長していった。しかし戦後のそれは大きな変化をもたらした。1960年代後半以降、日本の輸出に占める地位はますます低下し、逆に輸入が増大するということになってきた。今日の繊維産業の構造不況の原因は、貿易および国際的経済諸関係と密接に結びついているのである。

そこではじめに繊維産業の現状を1960年代以降を中心に概観してみると、つぎのようになる。第1表は、繊維の製品種類別生産の推移である。糸類と織物類に分類している。糸類の部門では、紡績業とくに綿糸部門は戦前の1937年が生産量の最大を記録し約72万トンの生産を行っていた。しかし戦後は、1961年の57万トンが最大生産量で、戦前の80%の生産しか行われていない。1980年には約50万トンで戦前の70%と、30%の生産量の低下となっている。この綿糸と同様なのが生糸である。1940年に4万3千トンの生産を行っていたのが80年には1.6万トンと、最大生産時の40%の生産量となっている。戦前の生糸は、大部分を欧米向けに輸出していたし、また国内需要も和装が主流の時代であったから生産の拡大も可能であった。しかし戦後は合繊が発達することによって輸出が減少し、国内需要も衣服の洋風化の進行によって減少することになったのである。それが生糸の大幅な生産低下となった原因である。また羊毛糸においては、1980年には約12万トンの生産で、戦前に比すれば生産量は拡大しているが、1973年の約20万トンの生産量からみると生産の低下は著しいものがある。紡績糸全体では、1935年の87万トンから80年は130万トンと約1.5倍に増加しているが、この生産量増大の担い手になったのは合繊糸および合繊糸と天然繊維糸との混紡糸である。しかし紡績糸の生産量は、1971年に約160万トンを記録しており、80年のそれは20%の生産低下となっている。合繊糸の生産シェアが増大したとしても70年代に入ってから繊維の構造不況の状況は紡績糸生産の中においても顕著であることを示している。

第1表 繊維製品別

種別 年次	紡績糸			生糸	合計	綿
	合計	綿糸類	毛糸			
1925	488.0	473.1	—	34.1	2,513.8	2,140.7
30	522.3	458.1	32.0	42.6	2,869.4	2,186.8
35	748.9	646.1	60.1	43.7	4,616.2	2,438.3
37	869.1	719.6	66.9	41.9	5,720.6	4,035.0
40	575.7	415.3	40.4	42.7	3,681.6	2,194.0
45	50.6	23.5	6.3	5.2	117.6	46.0
50	356.2	238.3	32.5	10.6	2,058.9	1,289.8
55	792.5	418.5	83.8	17.4	4,477.2	2,523.5
60	1,116.3	564.0	133.7	18.0	6,172.5	3,221.7
61	1,141.9	570.2	143.8	18.7	6,411.2	3,383.2
62	1,081.4	501.9	147.8	19.9	6,066.6	3,083.3
63	1,104.2	490.2	152.1	18.1	6,075.3	2,937.9
64	1,176.4	515.3	149.1	19.5	6,311.5	3,965.4
65	1,341.8	566.6	155.2	19.1	6,606.8	3,012.6
66	1,327.5	521.6	164.3	18.7	6,731.7	2,913.0
67	1,396.7	536.3	164.3	18.9	6,921.9	2,825.2
68	1,487.3	551.2	163.7	20.8	7,043.5	2,744.4
69	1,500.6	527.3	174.5	21.5	7,651.1	2,779.5
70	1,544.6	526.2	181.7	20.6	7,749.8	2,616.0
71	1,587.6	534.0	179.3	19.7	7,527.3	2,482.1
72	1,561.4	555.1	196.4	19.1	7,047.6	2,264.1
73	1,578.2	554.9	198.4	19.3	7,369.6	2,380.1
74	1,347.1	511.4	135.9	18.9	6,373.7	2,163.5
75	1,196.3	460.5	142.2	20.5	5,954.8	2,124.4
76	1,342.1	498.3	159.4	17.9	6,561.3	2,236.7
77	1,194.3	440.9	130.2	16.1	6,581.6	2,265.5
78	1,190.2	447.1	109.4	16.0	6,627.7	2,315.3
79	1,319.4	507.7	124.2	15.9	6,757.0	2,338.8
80	1,298.5	503.8	119.2	16.2	6,736.8	2,202.0

(出所) 『繊維統計年報』各年次より作成

織物類では、戦前の最大生産量は1937年の57億平方メートルであったが、戦後は70年に77.5億平方メートルと約1.35倍に増大している。増加の比率は紡績糸に比べれば小さいが、素材別には大きな変動がみられる。綿布は、戦前の最大生産量は40億平方メートルと全生産の70%を占めていたのが、戦後は1964年40億平方メートルの生産量を最高として年々低下し、80年には22億平方メートル

生産推移

(単位) 糸 1,000トン  
織物 100万 m<sup>2</sup>

織		物				
絹	毛	ビスコー ススフ	合成繊維	ナイロン	ポリエステル	アクリル
194.8	178.3	—	—	—	—	—
350.8	191.7	—	—	—	—	—
285.3	269.7	11.8	—	—	—	—
367.3	233.8	219.6	—	—	—	—
519.2	63.3	377.0	—	—	—	—
41.8	4.8	19.8	—	—	—	—
110.2	65.2	175.3	—	—	—	—
174.6	153.2	749.1	54.2	—	—	—
220.1	316.4	1,057.3	423.9	153.2	—	—
174.1	334.9	981.4	616.1	160.1	—	—
181.1	333.0	840.9	644.5	145.2	244.4	29.3
150.6	355.7	858.0	823.9	182.0	400.3	37.9
160.9	350.0	855.9	1,052.8	290.8	531.2	44.4
175.6	340.9	935.3	1,241.4	352.9	621.1	53.6
175.1	354.4	934.7	1,443.1	391.1	765.2	40.9
184.3	376.8	867.3	1,707.2	448.6	935.1	58.7
189.5	385.6	857.0	1,893.1	484.4	1,045.4	58.1
187.3	433.6	861.7	2,397.4	601.5	1,400.6	62.3
200.8	425.6	827.4	2,746.1	633.0	1,662.1	71.5
197.3	423.9	788.0	2,817.9	647.7	1,730.5	93.9
189.7	478.6	718.2	2,717.9	616.2	1,681.4	103.6
188.5	469.8	737.9	2,922.1	646.8	1,804.9	114.0
166.6	356.6	545.6	2,621.5	572.3	1,642.5	97.8
168.5	356.7	476.2	2,411.1	485.0	1,518.3	150.7
163.1	373.7	557.5	2,808.2	541.1	1,784.1	184.7
155.6	347.3	559.8	2,883.5	510.0	1,903.1	176.6
159.2	336.0	554.0	2,916.0	464.6	1,989.2	159.9
158.0	325.7	590.9	2,980.6	441.0	2,090.9	162.6
151.9	294.2	546.2	3,158.6	465.4	2,277.9	151.7

ルと全織物の3分の1を占めるにすぎず、生産量、シェアとも大きく後退しているのである。1960年代半ばまでの綿布は、アメリカ、東南アジア、極東アジア向けに大量に輸出し生産量を拡大してきたが、60年代後半からのアメリカの繊維輸入制限はアメリカ向け綿布輸出を減少させることになったし、また極東アジア諸国の綿織物生産の拡大とそれに伴う日本への輸出拡大は、日本の綿布

生産の後退を余儀なくさせたのであった。

絹織物は素材である生糸と同様に生産の低下は著しい。ここでも国内需要の減少と極東アジア諸国からの輸入が生産を減少させているのである。毛織物においても生産量が減っているが、綿布と同様に輸出の後退および代替物としての合織の浸透によって大きな影響を受けたのである。

化合織物では、化織の代表でもあるスフは1960年に生産のピークがあったが20年後の今日では生産量は約半分になっている。これは化織の代替物である合織にその地位を譲ったためである。合織は1960年代に欧米より大量の技術を導入し生産を始めた部門である。とくに3大合織といわれるナイロン、ポリエステル、アクリルは60年代から70年代初めまで生産の増加は著しいものがあったが、今日の構造不況は、20年前の成長産業も例外なく巻き込み、ポリエステルを除いては生産を低下させている。合織は3大合織のみならず、日本で開発されたビニロンをはじめとして、ビニリデン、ポリ塩化ビニール、ポリエチレン、ポリプロピレンなどの部門のいずれもが生産を低下している。これらは長期不況による需要の低迷と同時に発展途上諸国での生産開始による追い上げと、アメリカの絶対的生産優位が輸出の拡大を困難にし、全体として生産の拡大を行えなくしているのである。

繊維産業は1970年代になってその生産が低下しているが、生産指数からみると、1975年を100としたばあい、1980年は107.1と上昇している。これは第1表の生産状況からも明らかのように生産のピークは70年前後であり、1975年は恐慌時でこの年を基準におけば、若干の生産の伸びがみられるのであって、実質的には生産は停滞ないし低下しているのである。とくに製糸の低下が大きいが前述のようにこの部門での生産上昇は困難なのである。化学繊維（合成繊維を含む）は1979年に129.7と恐慌以前よりも拡大しているが、これはポリエステル、アクリルの生産拡大によるもので、他の化合織はいずれも生産が停滞ないし縮小しているのである。製糸、紡績などいわゆる川上部門の生産の停滞は、輸出の減少なども大きな影響をうけているが、織物などの川中部門、二次製品、アパレルなどの川下部門の生産の低下による影響も多大となっている。いずれ

第2表 繊維工業生産指数

1975年=100

種別 年次	織 維 工 業						
	化学繊維	製 糸	紡 績	織 物	染色整理	二次製品	
1925	17.5	0.1	162.4	33.0	32.4	—	—
30	21.9	0.8	210.1	36.3	44.3	—	—
35	33.6	5.1	208.0	52.2	58.5	—	—
37	40.8	8.1	201.6	57.2	72.5	—	—
40	30.5	5.6	203.3	38.3	60.8	—	—
45	2.6	0.2	24.9	5.4	3.6	—	—
50	12.6	2.5	50.5	23.2	22.7	—	—
55	29.7	7.9	82.6	53.6	49.5	37.1	24.2
60	47.9	19.1	85.8	80.6	77.4	58.5	35.3
61	51.7	22.8	88.8	83.6	80.9	65.9	38.6
62	54.5	25.6	94.6	80.0	77.6	68.3	54.1
63	58.6	31.7	86.0	82.6	79.1	72.8	57.6
64	64.8	41.5	92.5	88.2	82.8	75.8	62.1
65	69.4	44.8	90.9	97.1	87.0	79.4	67.8
66	76.4	52.3	88.9	100.3	89.3	86.7	82.8
67	83.3	63.1	90.0	106.2	95.1	91.0	86.1
68	88.4	72.6	102.5	112.5	97.1	95.2	85.2
69	97.0	83.4	106.1	115.3	107.0	99.5	94.1
70	105.2	102.4	101.3	120.3	110.5	102.9	99.8
71	109.4	113.9	97.3	125.8	109.7	104.6	102.9
72	110.8	109.8	94.5	129.1	116.9	103.5	102.9
73	118.5	124.9	95.8	132.0	120.9	107.8	116.1
74	106.1	111.6	93.9	109.6	104.8	90.5	109.9
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76	108.4	114.8	88.7	112.5	107.9	103.4	108.3
77	106.7	121.5	79.5	99.4	106.3	101.1	108.1
78	107.7	129.6	79.1	96.7	106.7	102.0	109.2
79	108.5	129.7	79.1	107.1	108.0	102.4	107.7
80	107.1	128.7	80.1	105.6	107.9	103.1	104.7

(出所) 『繊維統計年報』各年次より作成

の部門も1973年が生産のピークとなっている（第2表）。

次に日本の製造業における繊維産業の地位であるが、出荷額からみると、1980年には日本の全製造業で214兆7千億円を出荷しているが、繊維産業（通産省『工業統計表』分類による繊維工業、衣服およびその他の繊維品製造業、化学繊維製造業）全体で12兆2千億円とわずか5.7%を占めるにすぎない。1960年には

第3表 繊維産業の出荷額推移

(単位) 億円  
%

種別 年次	1960	(構成 比)	1965	(構成 比)	1970	(構成 比)	1975	(構成 比)	1980	(構成 比)
繊維関連製造業	21,490	(13.8)	34,616	(11.7)	61,268	(8.9)	94,036	(7.4)	122,778	(5.7)
繊維工業	17,415	(11.2)	26,023	(8.8)	43,899	(6.4)	4,572	(5.1)	81,053	(3.8)
製糸業	643	(0.4)	1,001	(0.3)	1,745	(0.3)	2,356	(0.2)	2,402	(0.1)
紡績業	6,367	(4.1)	7,973	(2.7)	11,071	(1.6)	12,093	(0.9)	14,869	(0.7)
織物業	5,085	(3.3)	7,211	(2.4)	11,867	(1.7)	17,127	(1.3)	20,934	(1.0)
染色整理	2,031	(1.3)	3,045	(1.0)	5,299	(0.8)	10,151	(0.8)	12,042	(0.6)
衣服、織 維品製造	1,813	(1.2)	4,410	(1.5)	9,567	(1.4)	21,802	(1.7)	30,268	(1.4)
化学繊維 製造	2,262	(1.5)	4,183	(1.4)	7,802	(1.1)	7,662	(0.6)	11,457	(0.5)
全製造業	155,786	(100)	294,889	(100)	690,348	(100)	1,274,329	(100)	2,147,000	(100)

(出所) 『工業統計表』通産省, より作成

2兆1千億円, 13.8%を占めていたのが, 20年間でその比率は半分以下にまで下がったことになる。金額的には80年は60年に比して5.7倍に増加しているが, この間製造業全体では13.8倍に増加しているから, 金額の伸び率も他の産業部門に比して著しく小さいといえる。繊維産業の部門別では衣料製造業の部門で, 1960年の1,813億円から80年には3兆268億円と16.7倍に増加したのを例外として, いずれの部門も5倍前後の伸び率であり, とくに紡績部門では2.3倍の伸び率でこの間のインフレーションの進行を考えると, 出荷額においても実質的に低下しているのである。また化学繊維部門においては, 1960年代は大幅に出荷額も増大したが, 1970年代に入ってから停滞は著しく70年から75年にかけては名目的にも実質的にもダウンしている。75年から80年にかけては出荷額は1.3倍に増加したが, 第1表, 第2表の生産推移(1.09倍), 生産指数(1.07倍)からすれば伸び率は大きくなっているが, これは名目額での上昇で, 実質的な伸び率はさらに小さくなるであろう(第3表)。

繊維産業の事業所数は, 1960年の10万から1980年には15万弱と約1.5倍増加している。これは全製造業の事業所数の増加率(1.51倍)とはほぼ同じになっているが, しかし繊維産業の部門別にみた事業所数ではかなりの変動がある。

第4表 繊維産業の事業所数推移

(単位) 構成比%

年次 \ 種別	1960	(構成比)	1965	(構成比)	1970	(構成比)	1975	(構成比)	1980	(構成比)
繊維関係製造業	102,091	(21.0)	125,202	(22.4)	146,286	(22.4)	157,381	(21.4)	147,968	(20.1)
繊維工業	82,839	(17.0)	100,157	(17.9)	112,754	(17.3)	114,111	(15.5)	101,955	(13.9)
製糸業	1,099	(0.2)	890	(0.2)	686	(0.1)	490	(0.1)	317	(0)
紡績業	2,606	(0.5)	2,025	(0.4)	1,369	(0.2)	1,206	(0.2)	1,022	(0.1)
織物業	44,516	(9.1)	54,651	(9.8)	59,378	(9.1)	58,410	(7.9)	495,574	(6.7)
染色整理	8,968	(1.8)	9,134	(1.6)	9,152	(1.4)	9,774	(1.3)	9,158	(1.2)
衣服、繊維品製造	19,214	(3.9)	24,994	(4.5)	33,455	(5.1)	43,194	(5.9)	45,926	(6.2)
化学繊維製造	38	(0)	51	(0)	77	(0)	76	(0)	87	(0)
全製造業	487,050	(100)	558,106	(100)	652,931	(100)	735,970	(100)	734,623	(100)

(出所) 「工業統計表」

衣服およびその他の繊維品製造業は1960年の1万9千から80年には4万6千と約2.4倍の増加となっているが、製糸業、紡績業では60年にはそれぞれ1,099, 2,606であったのが80年には317, 1,022と約3分の1に激減しているのである。この両部門における事業所数の減少は、機械化、自動化の進展に伴う生産の集中化を一面では意味しているが、他面では生産の拡大が困難であるがための集中化であることも意味している。とくに製糸業では生糸の不振が事業所の減少となり、また紡績においても事業所数の減少と精紡機数も減少しており、必ずしも生産の集積には到っていないのである。また化学繊維部門では事業所数の増加は少ないが、これは化学繊維生産それ自体が巨大な装置産業となっており、新規参入する資本が限定されているからである。このように事業所数からみれば、紡績、製糸、化学繊維などの素材部門では事業所および資本の集約化が行われ生産の集中化が促進されていったが、アパレルなどの消費財部門あるいは労働集約的な部門では資本規模も小さく、新規参入も容易なことから事業所数が増大していったのである(第4表)。

繊維産業の出荷額、事業所数のつぎに従業員数をみると、繊維産業全体では1960年の155万人から80年には139万人と約10%も減少している。製造業全体ではこの間に817万人から1,093万人と約1.3倍増加しているのに比して、従業員数でも繊維産業の地位低下は顕著になっているのである。かつて

第5表 繊維産業の従業

年次 \ 種別	1960	(構成比)	1965	(構成比)
繊維関連製造業	1,550,634	(19.0)	1,720,052	(17.3)
繊維工業	1,264,263	(15.5)	1,326,872	(13.4)
製糸業	45,984	(0.6)	35,084	(0.4)
紡績業	296,524	(3.6)	277,074	(2.8)
織物業	476,580	(5.8)	471,059	(4.7)
染色整理	156,086	(1.9)	167,577	(1.7)
衣服、繊維品製造	210,009	(2.6)	310,983	(3.1)
化学繊維製造	76,272	(0.9)	82,197	(0.8)
全製造業	8,169,484	(100)	9,921,002	(100)

(出所) 『工業統計表』

繊維産業は日本の製造業労働者の過半を占めていた時期もあったが、今日では12.7%と激減している。とくに繊維産業の中でも製糸、紡績、織物および化合織の分野での減少率は大きくなっている。製糸の分野では生糸生産の減少から生じているのであり、紡績の分野では、綿、羊毛の紡績生産量の低下にも起因するが、一方で合理化が浸透していることと技術革新の進行による労働生産性の上昇も起因している。これは化合織部門でも同様で、1980年には60年の従業員数の約半分にまで減少しているのである。しかしこの間生産指数ではほぼ2倍となっており、出荷額も3倍になっているのであるから、化合織部門が最も合理化が進行し、労働生産性の上昇が大きかったことを意味している。また70年代に入ってから技術革新や大規模な設備更新は行われていないことからすればこの間の従業員数減は、労働強度の増大によってカバーされたといえるであろう。衣服およびその他の繊維品製造業のみ従業員数が増大している。1960年の21万人から80年には53万人と2.5倍の増加である。これは事業所数の増加に伴うものであるが、1975年と80年の5年間ではわずか1%の伸びにすぎず、今後もこの部門の絶対的拡大は難しいであろう。それはこの部門が極東諸国の追い上げにあっていないことと、輸入が絶対的に拡大しているからである(第5表)。

また一事業所当りの従業員数平均をみると、製糸業では1960年の42人から80年には37人、紡績業では同じ期間114人から110人に、化合織では2,007人か

者数推移

単位 人  
%

1970	(構成比)	1975	(構成比)	1980	(構成比)
1,749,640	(15.0)	1,589,104	(14.1)	1,390,537	(12.7)
1,264,228	(10.8)	995,669	(8.8)	813,189	(7.4)
26,496	(0.2)	18,053	(0.2)	11,788	(0.1)
255,154	(2.2)	155,211	(1.4)	112,444	(1.0)
391,573	(3.4)	299,192	(2.6)	234,956	(2.1)
163,008	(1.4)	147,697	(1.3)	121,823	(1.1)
413,786	(3.5)	530,802	(4.7)	536,184	(4.9)
71,626	(0.6)	62,633	(0.6)	41,164	(0.4)
11,679,680	(100)	11,296,209	(100)	10,932,000	(100)

ら473人とそれぞれ減少している。化合繊部門では新しい繊維の開発が、比較的この部門の新規参入を容易にしているがために、事業所数の増加となっているが（生産、技術系統の異なる部門からの新規参入ではなく、紡績、化学などの関連部門からの新規参入が多い）、一方では技術革新、合理化の進展しやすい部門であるがために1事業所当りの従業員数が減少しているのである。衣服その他の部門では1事業所当り平均従業員数は、1960年の11人から80年の12人とほとんど変化がない。この部門でも大企業が存在するようになったが、全体としていわゆる労働集約的部門であり、新規参入も比較的容易なことから零細な事業所も増大しているのである。またこの部門でも裁断や縫製などで一定の技術革新が進行していることと、労働強度の増大が1事業所当りの従業員数増を必要としていないといえるであろう。事実1事業所当り平均出荷額は、1960年の940万円から80年には6,590万円と7倍も増加しており、当然のことながら、従業員1人当り出荷額も増加しているのである。

第6表は、『繊維統計年報』からの従業員数推移で、この合計には衣服その他の繊維品製造業の従業員数は含まれていない。また『工業統計表』の数値とも合致していないが、この表から繊維工業の中でも再成・半合成繊維と、紡績および織物全体の従業員数の減が明らかであろう。再成・半合成繊維部門は、キュブラ、レーヨンなどであり、これらは合繊の発達によって生産縮小を余儀なくされた分野である。紡績部門での減少は生産の縮小とともに労働強度の増大

第6表 繊維産業従業員数推移

単位 人

種別 年次	合計	化学 纖維	再成・ 半合成		紡績	織物	綿スフ		絹・人絹	染色 整理
			再成	半合成			綿スフ	毛		
60	1,130,408	68,348	48,352	19,996	242,388	487,365	211,187	79,264	191,772	79,670
61	1,104,084	67,741	45,631	22,110	238,359	484,965	206,697	77,467	195,729	81,443
62	1,124,939	62,620	37,918	24,702	221,491	473,964	196,827	76,110	195,699	85,040
63	1,135,318	65,917	35,205	30,712	218,782	469,887	194,486	76,074	194,895	85,005
64	1,153,009	69,575	34,662	34,913	223,166	453,176	189,534	63,483	195,783	83,942
65	1,153,437	69,609	34,584	35,025	228,782	447,659	187,712	57,100	198,395	81,449
66	1,141,722	63,210	30,179	33,031	217,730	432,789	176,207	52,414	200,120	82,406
67	1,121,135	60,843	26,846	33,997	217,564	416,585	165,167	48,463	198,991	81,108
68	1,097,217	60,242	24,625	35,617	219,262	402,622	157,476	43,591	197,356	79,797
69	1,106,336	59,871	22,580	37,291	214,223	410,945	155,781	45,876	205,116	78,143
70	1,097,745	61,483	20,496	40,987	210,972	394,993	147,247	41,880	202,148	76,238
71	1,048,697	60,314	17,154	43,160	195,468	366,184	132,433	36,498	194,391	71,529
72	960,828	56,818	16,116	40,702	182,734	331,447	114,750	34,148	180,120	70,475
73	930,665	55,097	15,506	39,591	178,190	320,498	109,576	32,427	176,377	64,013
74	875,002	55,004	15,147	39,857	144,056	302,850	107,824	27,774	165,711	59,058
75	844,284	52,444	13,570	38,874	135,159	286,826	101,260	26,233	158,087	57,831
76	817,064	47,609	11,523	36,086	129,809	276,072	95,358	24,976	154,605	56,349
77	759,439	41,591	10,213	31,378	108,005	256,514	86,894	24,840	143,690	53,339
78	716,435	34,578	8,609	25,969	98,154	240,220	82,916	23,359	132,872	51,892
79	697,609	32,249	8,136	24,113	95,276	233,206	80,685	21,669	129,833	50,617
80	676,810	31,420	8,026	23,394	89,087	224,893	76,368	19,728	127,838	47,242

(出所) 『繊維統計年報』各年次より作成

と新機械採用による労働生産性の上昇も大きく起因している。大紡績資本を中心にして、1960年代後半以降紡績工程の連続化・自動化が進展しており合理化も進んだのである。また織物の部門でも技術革新が進展しており、従業員数の減をもたらしている。とくに1960年代からの新技術では、従来の織機の3～4倍の生産性をもつといわれるウォーター・ジェット・ルーム(WJL)が登場し、自動化が進展したことも大きな原因である。

織機数および精紡機数推移と精紡機の運転時間数の推移を示したのが第7表である。織機は1960年代後半に最大数に達したが、80年にはその15～25%が減少している。とくに綿織物用の織機数の減少が著しいが、前述のように綿織物それ自体の生産が減少していることと、一方での技術革新の進展と、24時間操

第7表 織機数および精紡機数と運転時間推移

(単位) 織機 機 紡機 鍾  
運転時間 100万時間

種別 年次	織 機				精 紡 機			
	綿織物	綿スフ織物	毛織物	絹織物	精紡機数	総運転時間	綿 紡	合 成 織 糸
1965	719,025	379,854	32,795	283,578	17,181,828	62,679	31,806	13,080
66	723,909	376,508	31,772	293,553	16,900,708	60,060	28,436	14,999
67	712,613	375,769	32,875	300,398	15,340,309	63,179	28,971	17,578
68	705,675	363,542	31,399	307,251	14,939,345	66,688	30,437	20,425
69	733,556	356,956	36,591	330,083	14,241,914	67,406	29,503	22,142
70	726,634	336,546	35,281	331,123	14,389,107	69,016	29,139	24,046
71	709,182	342,610	35,260	328,001	14,710,120	73,113	30,046	27,604
72	648,624	311,031	34,104	300,947	14,889,491	74,897	31,658	27,692
73	646,449	308,407	33,367	302,081	14,495,946	73,849	31,357	27,712
74	691,322	339,152	33,050	316,491	14,629,072	63,882	28,257	23,932
75	679,408	333,256	32,337	311,318	14,204,466	55,162	24,535	20,467
76	670,609	326,425	32,118	309,619	14,104,962	64,470	27,735	25,229
77	657,882	322,182	32,652	300,594	13,742,519	55,719	23,605	22,654
78	615,430	294,550	31,511	286,998	12,755,029	56,353	24,273	22,941
79	602,833	290,627	30,124	279,852	12,492,732	61,904	27,620	23,908
80	591,568	281,964	28,240	279,233	12,447,556	62,063	27,929	24,313

(出所) 『繊維統計年報』各年次より作成

業の確立が起因している。また精紡機も1965年の1,718万鍾から80年には1,245万鍾と約30%減少しているが、延運転時間数はほとんど変動がない。これは精紡機自体の性能の向上もあるが、機数の減少を稼働率の向上によって補っているのであり、織機と同様に24時間操業が大きな要因になっている。紡績、織布の両部門とも従業員数は減少しているが、その中でもとくに減少が著しいのは女子労働者であり、男子労働者の比率は増大傾向にある。これは紡績、織布とも機械化の進展が24時間操業を可能にさせ、男子労働力の必要性が生じたためである。また運転時間数だけをみても、紡績の比重が低下し、合織糸や混紡糸の比重が相対的に増しており、この面からも天然繊維から化学・合成繊維へのシフトがうかがえるのである。

### 3 繊維貿易の動向

#### (1) 繊維輸出の動向

1970年代初めに最盛期を迎えた繊維産業は、1973年の石油価格上昇、1974～5年の世界恐慌を期として生産縮小が顕著となり、日本の全産業における地位も後退の一途となっている。こうした繊維産業は対外関係においてどのように変化してきているのか、また対外関係からどのような影響を受けているのかを明らかにしなければならないであろう。

第8表は1960年以降の日本貿易の動向と繊維貿易をあらわしたものである。日本貿易は1960年代以降急速に拡大し、いまや往復3,000億ドルに達する規模にまでなっている。この貿易とくに輸出においては、自動車、鉄鋼、家庭電器、科学・精密機器などが大半を占め、かつての主座であった繊維はますますその比重を小さくしているのである。戦前および戦後1950年代までの日本貿易は、繊維を中心としたいわゆる労働集約的産業部門の商品を輸出し、生産拡大のための原材料、機械機器などを輸入する構造であった。しかし今日の日本貿易構造は、重化学工業品を主体とした輸出であり、輸入は原材料を中心とする構造に変わってきている。

日本貿易は、輸出では1960年の40億ドルから81年には1,520億ドルと38倍に増加しているが、繊維品はこの間12億ドルから72億ドルと6倍の増加にすぎない。繊維品の占める比率も1960年の30%から81年には5%弱と大幅に低下している。これは輸出の面だけでなく輸入においても同様である。綿花、羊毛などの原料輸入は、1960年には8億ドルと輸入総額の17.6%を占めていた。ところが81年には24億ドルと金額的には3倍に増加したが比率では2%弱にすぎない。日本の輸入は依然として原材料の占める比率は高いが、同じ原材料でも石油、石炭などの鉱物性燃料、鉄鉱石などの金属原料、木材などが輸入額も大きく、

第8表 日本の輸出入総額と繊維輸出入の推移

(単位) 100万ドル △赤字 構成比 %

年次	輸出総額	繊維輸出 維出	(構成比)	輸入総額	繊維輸入 維入	(構成比)	構成比 %				繊維輸 出入差 額
							繊維原	維料	繊維製	維品	
1960	4,054	1,223	(30.2)	4,491	790	(17.6)	790	—	—	433	
61	4,235	1,155	(27.3)	5,810	982	(16.8)	982	—	—	173	
62	4,916	1,256	(25.5)	5,636	765	(13.6)	741	24	24	491	
63	5,452	1,246	(22.9)	6,736	929	(13.8)	883	46	46	317	
64	6,673	1,426	(21.4)	7,937	934	(11.8)	873	61	61	492	
65	8,451	1,582	(18.7)	8,169	904	(11.1)	847	57	57	678	
66	9,776	1,762	(18.0)	9,522	992	(10.4)	923	69	69	770	
67	10,441	1,704	(16.3)	11,633	1,015	(8.7)	897	118	118	689	
68	12,971	1,977	(15.2)	12,987	1,112	(8.6)	951	161	161	865	
69	15,990	2,271	(14.2)	15,023	1,126	(7.5)	926	200	200	1,145	
70	19,317	2,408	(12.5)	18,821	1,281	(6.8)	967	314	314	1,127	
71	24,018	2,772	(11.5)	19,711	1,340	(6.8)	957	383	383	1,432	
72	28,591	2,926	(10.3)	23,407	1,894	(8.1)	1,347	547	547	1,032	
73	36,930	3,279	(8.9)	38,313	3,902	(10.2)	2,187	1,715	△	623	
74	55,535	4,065	(7.3)	62,110	3,690	(5.9)	1,861	1,829	375	375	
75	55,752	3,719	(6.7)	57,863	2,828	(4.9)	1,524	1,304	891	891	
76	67,225	4,192	(6.2)	64,798	3,481	(5.4)	1,795	1,686	711	711	
77	80,494	4,676	(5.8)	70,808	3,720	(5.3)	2,002	1,718	956	956	
78	97,543	4,870	(5.0)	79,343	4,834	(6.1)	2,103	2,731	36	36	
79	103,032	4,908	(4.8)	110,672	6,281	(5.7)	2,449	3,832	△	1,373	
80	129,807	6,296	(4.9)	140,528	5,573	(4.0)	2,393	3,180	723	723	
81	152,030	7,174	(4.7)	143,290	5,834	(4.1)	2,404	3,430	1,340	1,340	

(出所) 『通商白書』各年次より作成。

食料品なども輸入が増大している。他方繊維原料の輸入比率は低下しているが繊維製品の輸入は著しく増加している。繊維製品は1960年にはほとんど輸入されていなかったのが、81年には34億ドルと繊維原料の輸入額24億ドルを10億ドルも超え、輸入総額に占める比率も3%と増加しているのである。これは前述のように、繊維産業の停滞ないし低下傾向と、発展途上諸国からの輸入拡大に起因しているのである。なお1973年、79年には原材料の価格上昇もあって繊維の輸出入差額はマイナスを記録しており、その他の年もその差額は小さくなりつつある。

繊維生産における輸出入の関係は、第1表で示したように生産総量は1970年

をピークとして低下傾向を示しているが、今日でも輸出比率は30%を超えている。だが1970年代は1960年に比すれば生産量は2倍となっているが、50年代・60年代に比して輸出比率は小さくなりつつある。輸出数量をみると1971年の73万トンが最高であり、輸出比率は低下しても輸出数量だけは増加した。しかし80年には60万トンとピーク時の約80%の数量しか輸出できなかったのである。輸出数量と輸出金額との関係は、輸出商品種類の相違を考慮しなければ、70年から80年にかけての輸出額の増大は、輸出数量が低下しているのだから、輸出商品の価格引き上げによるものであることになる。70年は輸出

第9表 繊維生産量と輸出入比率

(単位) トン %

年次	生産総量	輸 出	輸出比率	輸 入	輸入比率
1956	1,139,574	373,847	32.8	4,629	0.4
57	1,161,010	445,733	38.4	5,504	0.5
58	978,166	396,223	40.5	3,355	0.3
59	1,123,122	396,926	35.3	2,821	0.3
60	1,270,150	486,857	38.3	3,653	0.2
61	1,305,155	449,869	34.5	2,952	0.2
62	1,243,659	465,302	37.4	3,002	0.2
63	1,294,257	421,006	32.8	6,782	0.4
64	1,405,842	446,973	31.8	7,670	0.4
65	1,566,096	494,615	31.6	6,171	0.3
66	1,584,184	562,612	35.5	8,378	0.4
67	1,708,510	508,984	29.8	24,429	1.2
68	1,830,777	562,172	30.7	33,208	1.5
69	1,899,204	622,092	32.8	27,844	1.2
70	2,039,777	610,376	29.9	62,515	2.5
71	2,174,906	734,536	33.8	87,328	3.2
72	2,129,938	719,174	33.8	142,915	5.2
73	2,251,697	579,450	25.7	315,498	10.2
74	1,948,196	622,232	31.9	210,713	7.7
75	1,776,424	639,494	36.0	131,399	5.1
76	2,000,145	636,955	31.8	169,047	7.4
77	1,888,467	710,666	37.6	149,576	5.6
78	1,931,900	606,799	31.4	283,781	10.2
79	2,072,015	507,727	24.5	339,302	11.5
80	2,049,743	600,600	29.3	277,840	9.7

(出所) 「繊維統計年報」より作成。輸出比率は輸出数量を生産総量で除したもの。輸入比率は輸入数量を国内供給量で除したもの。

61万トンで輸出額は24億ドル、80年は60万トンで72億ドルと数量的にはほとんど変わらなかったが、金額的には3倍に増加しているということからも明らかであろう。輸出数量の低下傾向に反して輸入数量は着実に伸びているのである。1960年は生産総量のわずか0.2%、3,600トンの輸入であったのが、80年には28万トンと70倍に増加し、生産総量に占める比率も約10%となっている。とくに輸入は1970年代に入ってから伸びが目立っており、金額的にも繊維原料と繊維製品を合わせて81年には50億ドルを超している。そしてこの輸入増加の最大の要因は織物類や繊維二次製品の極東諸国からの輸入にある。したがって日本の繊維製品の国内消費は数量的には20%近くが外国製品ということになる（第9表）。

繊維品を素材面からみれば、1960年代の初めまでは天然繊維は化合繊を生産量では超えていた。60年代に入って合繊はアメリカを始めとする外国からの技術導入によって生産が拡大され、70年代の後半には天然繊維の生産量をはるかに抜き、最近ではその生産量は2倍以上になっている。化合繊は今日の長期不況の続く中でピーク時の生産の5%減にすぎないが、一方の天然繊維は1973年の77万9千トンから80年には64万3千トンと20%近くの生産量低下になっている。そして生産に占める輸出比率では、化合繊は、1950年代はステープル・ファイバー（スフ）などが輸出されていたが、70年代にはナイロン、ポリエステル、アクリルなどの生産増大に伴って輸出が増加し、数量的には71年の59万3千トン、比率では75年の48%が最高水準となっている。だが輸出数量は80年には49万5千トンと10万トンも数量が減少しており、輸出比率も35%と最高時に比して13%も下がっているのである。この輸出数量および輸出比率の低下は、世界不況の長期化が大きな要因であるが、同時に国際競争力の低下も起因している。また天然繊維では1960年に輸出数量は29万6千トンと生産量の約40%を輸出していたが、80年にはそれぞれ10万5千トン、16.4%と60年の3分の1近くにまで激減しているのである。世界的な傾向として繊維生産および需要が、天然繊維から化合繊に移行しているとはいえ、この天然繊維の輸出減少はすぐれて国際競争力の低下にあるのである。

一方の輸入は、第8、9表の輸入額、輸入数量の推移にみられるように、化

合繊、天然繊維とも輸入の伸びは大きい。化合繊では、1960年にわずか652トンの輸入にすぎなかったのが、80年には10万6千トンと約160倍への急増となっている。とくにこの急増は70年代に入ってからのものである。これは後にみるように、日本の化合繊資本の海外生産、技術輸出と期を一にしており、国内の国際競争力の低下とあいまって、日本資本の海外進出は逆に日本の輸入量の増加となってあらわれたのである。また天然繊維は、1960年に輸入量は3,000トンにすぎなかったが、80年には17万2千トンと57倍も増加している。この天

第10表 化学・天然繊維別生産、輸出入状況推移

(単位) トン %

種別 年次	化学合成繊維				天然繊維			
	生産	輸出	輸出比率	輸入	生産	輸出	輸出比率	輸入
1956	400,682	178,626	44.6	944	738,892	195,221	26.4	3,685
57	435,522	216,205	49.6	3,152	725,488	229,527	31.6	2,352
58	334,533	188,248	56.3	381	643,633	207,971	32.3	2,974
59	412,513	175,660	42.6	1,029	710,609	221,266	31.1	1,792
60	512,079	190,116	37.1	652	758,065	296,741	39.1	3,001
61	528,300	183,494	34.7	640	776,855	266,375	34.3	2,312
62	534,402	189,921	35.5	686	709,257	275,381	38.8	2,316
63	584,956	172,753	29.5	3,152	699,301	248,253	35.5	3,630
64	682,946	190,955	28.0	2,490	722,896	256,018	35.4	5,180
65	794,856	249,259	31.4	2,455	711,240	245,356	31.8	3,716
66	849,893	315,171	37.1	2,588	734,291	247,441	33.7	5,790
67	965,606	315,697	32.7	4,181	742,904	193,287	26.0	20,248
68	1,072,105	370,662	34.6	5,168	758,672	191,508	25.2	28,040
69	1,157,026	446,112	38.6	7,015	742,178	175,980	23.7	20,829
70	1,289,613	463,402	35.9	13,572	750,164	146,974	19.6	48,943
71	1,424,427	593,645	41.7	18,005	750,659	140,891	18.8	69,323
72	1,352,729	590,693	43.7	22,309	777,209	128,481	16.5	120,606
73	1,472,606	496,423	33.7	94,055	779,091	83,027	10.7	221,443
74	1,277,040	538,370	42.2	90,349	671,155	83,862	12.5	120,317
75	1,149,482	552,002	48.0	39,986	626,942	87,492	14.0	91,413
76	1,319,704	539,846	40.9	56,714	680,441	97,109	14.3	112,333
77	1,296,597	596,551	46.0	59,630	591,870	114,115	19.3	89,946
78	1,353,963	520,110	38.4	106,298	577,937	86,689	15.0	177,483
79	1,419,873	443,852	31.3	116,664	652,142	63,875	9.8	222,638
80	1,406,343	495,391	35.2	105,979	643,400	105,209	16.4	171,861

(注) 生産、輸入は糸、輸出は織物、二次製品を含む

(出所) 『繊維統計年報』各年次より作成

然繊維の輸入増加は、化合織と同様に70年に入って顕著になったもので、とくに綿織物、衣類などの増加である。この天然繊維の分野においても日本の紡績資本の海外進出が、輸入を増加させる原因にもなっており、また発展途上諸国や中国などの生産拡大、国際競争力の上昇が日本の輸入の増大要因でもある（第10表）。

繊維品の輸出入状況を種類別にみると、まず輸出においては、1960年代以降輸出構造の変化が著しいのである。糸類は1961年には1億6千万ドルを輸出していたが81年には12億5千万ドルと約8倍に増加している。その内容は、かつての輸出の最大額を記録した生糸が1970年代に入ってほとんど輸出されておらず、最近では逆に輸入商品にさえなっている。また綿糸も国際競争力とくに価格面で劣位にあることから輸出数量は伸びていない。糸類での金額の伸びは、合成繊維糸の輸出増加によっている。1961年には6,370トン、金額にして1,980万ドルにすぎなかったのが、81年には16万トン約8億ドルと40倍の増加である。ただし糸類も輸出は1970年代初期がピークで、近年は数量的に大幅に低下している。金額的な伸びは、合成繊維糸の輸出単価引き上げにある。原材料の価格上昇がその大きな原因であるとはいえ、輸出価格の上昇はそれだけ国際的競争力を低下させ、輸出を減少させることになる。

織物類では、1961年から81年のこの20年間に金額的には6倍強の増加となっている。しかし数量的には大幅に減少している。とくに綿織物は顕著で、同じ20年間に金額的には3億5千万ドルから6億ドルと1.7倍増加しているが、数量的には1億1,800万平方メートルから3,500万平方メートルと3分の1以下への大幅輸出減となっている。綿織物の最近の輸出商品は、いわゆる高級化、付加価値の高いものへ移行しつつあるが、金額の伸びは糸類と同様に価格上昇によっているのである。スフ織物も綿織物同様輸出減少は著しく、20年間に数量的には6分の1以下にまでなっている。綿織物、スフ、人絹織物、毛織物などの輸出減が続く中で、増加したのは合織織物のみである。1961年の4,800万ドル、3,200トンから81年には26億6,700万ドル、20万トンとそれぞれ50～60倍の増加である。また70年代に入っても輸出は増加しているのである。

第11表 繊維品種類別

種別 年次	合計	糸類	繊維品種類別		
			生糸	綿糸	合成繊維糸
1961	1,155.5	157.2	49.9 (55.6)	33.1 (216.6)	19.8 ( 63.7)
62	1,256.6	171.5	53.7 (46.4)	25.9 (170.1)	29.3 ( 94.6)
63	1,246.9	162.9	49.6 (34.9)	21.6 (146.1)	38.0 (125.3)
64	1,426.5	183.1	27.3 (22.8)	25.1 (168.3)	59.6 (208.1)
65	1,581.7	197.1	13.5 (10.5)	20.4 (114.2)	86.2 (350.0)
66	1,762.4	240.5	8.6 ( 5.4)	23.7 (158.2)	110.6 (496.4)
67	1,703.7	211.4	4.0 ( 2.2)	10.9 ( 61.6)	124.1 (582.0)
68	1,977.3	315.4	8.7 ( 4.6)	7.0 ( 70.1)	190.2 (903.9)
69	2,270.6	399.5	2.8 ( 1.4)	14.2 ( 73.3)	260.5 (1,248.9)
70	2,407.5	427.1	1.3 ( 0.6)	14.8 ( 71.1)	286.0 (1,298.7)
71	2,772.1	536.1	0.3 ( 0.1)	50.0 ( 75.8)	403.1 (2,061.8)
72	2,925.8	511.1	0.2 ( 0.1)	11.3 ( 60.2)	367.7 (1,981.4)
73	3,278.8	579.2	0.4 ( 0.1)	19.5 ( 80.4)	448.3 (1,795.9)
74	4,064.8	810.6	0.2 ( —)	30.2 (106.8)	600.3 (1,976.1)
75	3,718.7	586.6	— ( —)	22.5 ( 99.5)	419.3 (1,783.5)
76	4,192.4	624.6	— ( —)	20.4 ( 75.0)	435.2 (1,606.6)
77	4,675.8	810.8	— ( —)	33.2 ( 90.7)	509.0 (1,888.0)
78	4,870.2	757.8	— ( —)	17.7 ( 49.7)	487.0 (1,576.4)
79	4,908.2	767.9	— ( —)	15.6 ( 28.1)	490.7 (1,273.1)
80	6,295.5	1,150.0	— ( —)	52.1 ( 97.8)	636.8 (1,446.7)
81	7,173.6	1,252.8	— ( —)	34.9 ( 48.6)	698.7 (1,600.7)

(注) ただし、糸類の金額は1972年以降生糸を含んでいない。

(出所) 『通商白書』各年次より作成。

それは数量的にも金額的にもある。この合繊織物の輸出増は、綿織物同様に高付加価値な差別化の大きい商品種類によっていることと、極東アジアの縫製工場向けの輸出によっているのである。その他繊維二次製品や衣類は、それぞれ金額的には増加しているが、数量的な伸びはなく、これらの部門は逆に輸入が増大しており、国際競争力の低い分野なのである(第11表)。

地域別・国別輸出の状況は、この20年間で東南アジア地域(統計では極東アジアー中国を除く一を含めている)の比重が増加している点に特徴がある。東南アジア地域は、1960年には3億7千万ドル、繊維輸出に占める比率は約30%であったのが、81年には金額的には7倍弱の24億5千万ドル、比率においても約35%と増加している。この東南アジア地域の中でも韓国、台湾、香港などの極東アジ

輸出推移 (単位) 金額 100万ドル  
( ) 内は数量(糸類100トン, 織物類100万m<sup>2</sup>)

織物類				二次製品	衣類
	綿織物	スフ織物	合成繊維		
618.7	347.7 (1,179.7)	103.7 (515.1)	47.9( 32.1)	315.4	191.1
687.7	341.3 (1,210.8)	95.1 (475.6)	66.8( 128.7)	335.8	204.3
672.2	307.8 (1,007.7)	88.0 (376.7)	98.0( 187.3)	340.6	211.1
730.9	349.7 ( 991.2)	85.7 (247.0)	136.9( 262.0)	430.0	251.8
798.8	302.6 (1,008.4)	90.2 (375.9)	185.6( 419.3)	444.3	287.3
869.8	285.7 ( 992.8)	87.5 (386.9)	271.9( 637.8)	509.4	340.4
858.0	248.1 ( 802.0)	70.8 (275.4)	312.9( 683.6)	499.4	335.6
952.8	238.4 ( 665.5)	66.6 (231.6)	393.7( 868.9)	563.0	387.1
1,059.9	221.3 ( 550.2)	58.4 (198.8)	517.6( 112.2)	640.1	451.4
1,127.6	187.6 ( 428.8)	45.7 (135.8)	625.6(1,339.3)	653.2	462.4
1,314.0	195.5 ( 408.9)	37.2 (103.6)	750.6(1,576.3)	680.7	467.9
1,417.0	231.1 ( 375.8)	33.8 ( 85.1)	814.1(1,515.8)	687.4	429.3
1,574.5	194.7 ( 246.7)	26.2 ( 38.6)	1,000.3(1,341.9)	666.4	369.9
1,946.5	241.3 ( 287.7)	30.2 ( 53.4)	1,264.5(1,537.2)	651.7	329.0
1,995.9	259.5 ( 282.8)	26.3 ( 56.8)	1,300.0(1,718.7)	670.0	331.9
2,274.6	322.4 ( 311.6)	26.4 ( 45.3)	1,531.2(1,782.7)	792.1	416.4
2,426.1	414.1 ( 398.4)	42.9 ( 81.4)	1,583.0(1,907.2)	909.0	463.4
2,582.1	372.5 ( 303.0)	52.4 ( 64.3)	1,764.8(1,722.0)	973.0	485.8
2,741.6	332.9 ( 225.7)	68.9 ( 67.6)	1,936.0(1,587.1)	838.1	351.0
3,331.0	486.0 ( 316.4)	73.6 ( 73.3)	2,254.2(1,743.4)	1,112.5	499.6
3,937.2	597.7 ( 354.6)	77.8 ( 72.0)	2,666.7(2,001.8)	1,221.5	578.3

ア地域への輸出が増加しているのである。香港などは日本の繊維資本(とくに縫製)の進出もあって縫製の素材などを中心に、1960年の7千万ドルから81年には8億3千万ドルと10倍以上の増加となっている。韓国は1970年代に入ってから輸出増加は小さく、最近では、韓国の繊維工業とくに紡績、合繊織物、綿・絹織物の発展が急速であり、逆に日本の輸入増にさえなっている。また東南アジア地域への輸出増とともに西アジア地域への輸出が拡大されている。1960年には7千万ドル弱であったのが、81年には14億ドルと約20倍の増加である。この増加はとくに70年に入ってからで、サウジアラビア、イランなどの石油輸出国への輸出である。ヨーロッパ、北アメリカ地域への輸出は、20年間に3～4倍増加したが、この増加は数量増ではなく金額増で、輸出価格の上昇によるも

のである。この先進国市場への輸出は、かつて低賃銀労働力を背景にして国際競争力を強化し市場進出していったのであるが、今や戦前の日本と同じようなことが発展途上諸国の繊維産業にもあてはまり、これらの諸国は日本を抜いて先進国市場へ進出していつているのである。それが日本の先進地域への相対的輸出減となっている。この他日本の輸出地域では社会主義国への増加も大きい。1962年の4千万ドルから81年には9億4千万ドルと20倍以上も増加している。この社会主義国への輸出増は、70年代に入ってからの日中国交回復に伴う日中貿易の拡大に起因している。ソヴィエトへの輸出増も合繊織物などを中心にしており、日本の繊維製品の有力な市場となっている。このように日本の繊維品の国別・地域別輸出は20年間でかなりの変化をとげてきたが、とくに先進国市

第12表 繊維品の輸出

種別 年次	合計	東 ア 南 ジ ア					
			韓 国	香 港	台 湾	タ イ	イ ン ド ネ シ ア
1960	1,223.3	371.3	8.8	68.8	n.a	n.a	67.6
61	1,155.5	371.9	15.6	58.2	n.a	n.a	47.9
62	1,256.6	339.8	15.7	77.4	13.9	46.5	28.8
63	1,246.9	343.8	15.1	89.1	16.5	47.7	13.8
64	1,426.5	378.3	21.9	104.2	24.5	48.7	27.6
65	1,581.7	429.9	36.5	99.8	24.1	44.8	45.4
66	1,762.4	540.8	54.8	134.4	31.1	56.2	47.2
67	1,703.7	547.6	82.0	126.9	39.2	57.2	51.2
68	1,977.3	671.0	111.3	190.6	53.3	49.5	26.1
69	2,270.6	783.6	118.4	231.5	73.2	51.2	27.4
70	2,407.5	847.5	150.9	248.3	90.7	46.1	28.6
71	2,772.1	966.0	150.3	280.1	125.9	35.8	40.9
72	2,925.8	976.3	154.3	281.5	133.1	41.9	61.3
73	3,278.8	1,356.5	340.6	304.7	221.4	59.0	117.2
74	4,064.8	1,376.0	282.7	325.6	172.5	67.2	138.5
75	3,718.7	1,241.9	242.6	329.2	155.3	50.9	111.7
76	4,192.4	1,379.8	305.6	391.1	158.9	46.5	88.3
77	4,675.8	1,553.7	321.7	450.2	142.1	45.2	78.6
78	4,870.2	1,763.8	341.9	539.3	167.5	46.6	93.5
79	4,908.2	1,916.2	330.1	596.7	190.1	52.6	127.1
80	6,295.5	2,219.8	314.4	768.8	219.0	78.5	143.1
81	7,173.6	2,454.8	352.2	828.9	250.3	81.3	157.2

(出所) 「通商白書」, 「日本貿易月表」より作成。

場の比率が1960年の43%から81年には24%と大幅に低下し、逆に発展途上諸国へは57%から63%とシェアが増加しているのである。これは先進国市場における繊維品の輸入規制なども影響しているが、これらの地域には発展途上諸国の進出が目立っており、日本の繊維産業は国際競争上不利になったことをあらわしている。また発展途上諸国への比率の増加は西アジア地域への輸出拡大が最大要因であり、すでにみたように数量的には低下傾向を示しているのである。ここにも発展途上諸国繊維産業の発展の影響があらわれている（第12表）。

繊維輸出において1960年代には30%を占めていた綿織物は、今日では10%にも達していない。綿織物はかつては生糸と並ぶ輸出の代表的商品であったのである。この綿織物の輸出状況を見ると、すべての国、地域での輸出数量が減少

## 地域別国別推移

（単位）100万ドル

西アジア	ヨーロッパ	北アメリカ							社 会 主義 国	中 国
			アメリカ	ラテンアメリカ	アフリカ	太平洋州				
69.7	115.0	334.3	291.8	68.4	185.3	79.3	—	—		
71.1	121.0	274.0	238.6	63.7	188.6	64.3	—	—		
65.5	127.4	343.2	306.7	72.6	183.7	81.8	42.5	—		
70.0	124.0	320.2	285.3	65.9	199.0	81.6	42.1	—		
84.2	133.8	366.4	320.2	91.2	216.8	93.6	62.2	—		
93.1	135.4	462.2	411.2	84.8	217.3	95.6	63.1	—		
113.0	148.3	501.3	442.4	82.7	192.4	99.1	84.9	—		
108.9	134.6	447.3	389.3	82.3	187.4	115.0	80.5	25.3		
136.6	142.7	564.4	494.4	79.8	183.0	113.2	86.6	25.0		
128.0	183.6	649.4	566.9	96.9	177.2	127.5	124.5	18.2		
125.4	171.5	680.8	596.6	113.3	189.0	132.6	147.4	17.7		
144.7	200.8	808.4	696.9	130.6	219.0	157.1	145.2	21.2		
207.3	220.8	738.3	618.3	138.6	249.8	178.3	214.5	21.8		
306.2	205.5	604.6	522.9	105.6	284.8	232.0	183.2	65.1		
463.6	287.0	581.3	489.0	201.9	422.3	248.1	484.6	202.7		
570.9	230.5	523.7	432.2	178.7	419.0	201.9	352.0	122.7		
655.9	260.0	637.6	567.3	185.2	418.6	251.4	367.9	161.9		
705.8	302.9	774.2	658.8	209.1	404.4	231.5	494.1	198.2		
773.8	336.8	813.2	709.6	172.7	345.6	250.5	413.8	197.6		
854.8	393.1	609.4	522.4	200.1	283.8	237.8	413.0	163.3		
1,223.8	528.3	663.3	592.8	239.1	398.2	252.0	771.1	403.9		
1,388.6	502.9	906.6	812.9	224.6	461.8	295.2	939.0	599.4		

第13表 綿織物国別

地域・ 年次	ア		ジ		ア		計
	韓 国	香 港	タ イ	シンガポール	インドネシア		
1961	—	76,144	88,658	65,718	80,620	520,684	
62	—	104,161	84,250	55,563	54,744	463,333	
63	—	88,530	67,736	46,101	23,520	381,158	
64	—	93,769	61,885	36,517	11,870	348,138	
65	—	87,737	47,762	36,464	28,185	402,851	
66	5,735	93,635	54,740	24,997	33,688	409,423	
67	7,365	63,519	39,037	25,665	52,073	312,645	
68	7,441	64,427	17,798	19,319	39,615	249,132	
69	7,032	58,236	13,125	12,396	22,981	187,442	
70	7,949	48,852	10,563	16,108	8,156	158,590	
71	9,111	72,395	7,697	8,830	5,445	165,313	
72	10,956	54,319	7,668	10,413	2,753	116,719	
73	16,393	21,780	6,469	5,932	3,419	83,840	
74	15,889	38,763	7,070	9,601	4,558	110,046	
75	15,387	43,121	3,809	8,638	5,669	121,314	
76	22,543	48,914	2,091	10,177	2,765	149,424	
77	21,670	53,454	2,706	12,049	1,165	245,819	
78	20,954	64,119	3,167	7,001	780	198,738	
79	17,601	64,478	1,758	7,234	209	138,544	
80	17,439	84,362	2,888	7,022	737	197,320	
81	17,358	97,418	3,265	8,760	776	238,347	

(出所) 「紡績事情参考書」(日本紡績協会)

している。とくにヨーロッパ地域へは、1961年の1億6千万平方メートルから81年には3,300万平方メートルと80%もの大幅な減少であり、アメリカ地域でも同じ期間に3分の1になっている。また綿織物の最大輸出地域であった東南アジア地域は、綿織物輸出の約70%を占めているが、1961年から81年において約3億平方メートルの輸出数量減になっている。とくに東南アジア地域(極東アジアを除く)への綿織物輸出減は、これらの地域での綿紡、綿織物の発展と、韓国、台湾、中国などのこれらの地域への進出が大きな原因となっている(第13表)。

綿織物輸出は、20年間で数量的には70%も低下したが、金額的には1.7倍になっている。これは綿織物の輸出単価そのものが上昇しているからである。

## 輸出高推移

（単位）1000 m<sup>2</sup>

ヨーロッパ		北・中南アメリカ		アメリカ	太平洋州	合計
イギリス	計	アメリカ	計			
43,413	158,730	82,072	177,486	210,577	112,290	1,179,767
21,360	116,313	106,828	225,515	231,437	144,245	1,210,843
12,890	85,937	92,996	190,035	225,963	124,587	1,007,680
24,024	97,221	99,569	229,575	198,627	117,598	991,159
24,685	80,560	114,365	226,084	185,239	113,675	1,008,409
18,562	78,665	118,641	220,577	171,485	112,609	992,759
15,977	70,591	102,775	183,475	117,419	117,872	802,002
9,747	57,947	104,143	155,469	96,964	105,985	665,534
8,063	58,085	107,500	148,764	58,275	97,586	550,152
4,413	42,790	73,110	102,561	44,359	80,465	428,787
6,087	42,846	61,613	92,329	31,693	76,633	408,889
6,832	43,852	86,031	107,821	32,812	74,600	375,804
4,087	29,633	34,937	41,832	24,327	67,090	246,722
7,936	54,856	33,526	43,850	27,688	51,285	287,725
6,885	40,095	23,991	33,924	34,488	53,014	282,835
5,504	38,163	28,447	39,079	30,808	54,120	311,594
6,262	45,252	27,985	41,615	23,221	42,490	398,397
4,448	23,201	21,721	30,042	12,671	38,383	303,035
1,910	36,704	15,669	18,894	7,660	23,869	225,671
4,433	53,401	19,355	25,224	17,523	22,953	316,421
10,170	33,168	28,242	33,144	22,188	27,790	354,637

1960年には1kg当り834円であったのが、81年には2,269円と2.7倍に上昇している。綿織物輸出が従来の大衆品からデニム、ギンガムなどの高価格商品への輸出に移行しているとはいえ、全体的には価格上昇は著しい。とくに繊維製品はドル建輸出価格を設定しているがために、1971年以降の「円高」はドル価格の急騰を招いている。綿織物では円価表示の上昇率よりもドル表示の上昇率の方がはるかに高いのである。このドル建価格の上昇は国際的競争力を一層弱めることにもなった（第14表）。

合成繊維織物は、数量的にも金額的にも増加している。金額では1960年の1億8千万ドルから81年には26億7千万ドルと14倍強の増加であり、数量もこの間5倍強の増加となっている。輸出は主にポリエステル短繊維織物、ポリエス

第14表 綿・化合繊輸出単価推移

(単位) 1kg 当り円

種別 年次	合 織 短 織 維				合 織 紡 績 糸	綿 糸	綿 織 物	合織(短) 織 物
	ナイロン	アクリル	ポ リ エ ル ス テ	合織平均				
1960	—	—	—	—	—	481.9	834.2	—
61	—	—	—	—	1,200.2	549.5	834.2	—
62	—	—	—	—	1,198.5	545.3	804.2	—
63	—	—	—	—	1,107.0	532.4	857.2	—
64	—	—	—	—	1,060.5	537.4	884.5	—
65	—	—	—	—	997.5	643.7	851.0	—
66	454.5	441.7	502.2	487.2	811.3	539.3	832.5	—
67	392.8	398.6	454.7	447.9	843.5	638.3	885.8	—
68	370.1	357.0	402.4	394.1	798.7	640.0	984.3	1,346
69	357.0	337.4	388.9	370.9	1,051.3	699.1	1,051.3	1,414
70	352.4	336.9	391.2	366.8	1,121.5	746.9	1,121.5	1,418
71	319.9	318.3	265.9	322.3	1,139.5	695.6	1,139.5	1,330
72	285.1	355.6	218.2	252.2	1,240.8	575.8	1,240.8	1,244
73	300.2	297.4	292.7	315.2	1,465.4	658.0	1,465.4	1,551
74	469.9	486.2	503.1	490.8	1,730.1	825.0	1,730.1	1,874
75	421.1	364.9	314.3	357.4	1,758.7	670.8	1,758.7	1,669
76	464.8	387.9	305.4	371.3	1,952.8	807.0	1,952.8	1,944
77	441.1	328.2	263.8	322.5	1,831.4	881.5	1,831.4	1,792
78	374.7	265.0	198.6	250.9	1,850.2	756.1	1,850.2	1,676
79	514.9	313.3	283.2	314.3	2,201.7	1,224.2	2,201.7	2,147
80	759.3	403.3	347.3	399.7	2,219.3	1,200.0	2,219.3	2,290
81	833.4	403.4	351.5	401.7	2,269.2	1,577.8	2,269.2	2,300

(出所) 『紡績事情参考書』

テル・綿混織物、アクリル短繊維織物などであり、輸出地域ではアジアに集中している。アジア地域への集中度は60%前後である。繊維品は天然繊維から合織に生産も需要もシフトしているが、その世界的趨勢によって日本の合織織物の輸出も増加したのである。輸出地域がアジアに偏っているのは、世界の「縫製工場」といわれる極東諸国へ輸出しているためである。とくに香港では日本資本による縫製工場も多く、したがってこの地域への輸出は多い。韓国への合織輸出は近年停滞傾向にあるが、韓国へは日本の合織資本の進出、技術輸出などによって合織生産が増大しているためである。ヨーロッパ、北アメリカ地域への合織輸出は大きな伸びはないが、これらの国では、原料価格の安さをもって競争力は日本よりも高い部門があり日本の合織輸出を拡大できない原因にも

なっている。したがって先進国市場への合繊輸出は差別性の高い商品(欧米から技術導入し、日本で応用開発した商品が多い)に限られているのが現状である。また合繊の輸出単価は、綿織物ほどの伸びがなく、1961年の1kg当り1,366円、1平方メートル当り170円から、81年のそれぞれ2,300円、286円と1.7倍弱の増加にすぎない。この間に主たる原料であるナフサなどの石油製品の大幅な価格上昇があったにもかかわらずである。それは、合繊の生産そのものが技術革新などによって労働生産性の伸びが大きく、また国際的競争が発展途上諸国の追い上げによって一層激しくなっているからである(第14, 15表)。

## (2) 繊維輸入の動向

繊維輸出は国際競争力の低下もあって数量的拡大はないが、繊維輸入は拡大の一途にある。かつての繊維関連品の輸入は、繊維原料に限られていたのである。原綿、羊毛、麻類などで、生糸、合繊などを除いては全量を輸入に依存していた。金額では、1960年に日本の全輸入に占める比率17.6%、7億9千万ドルを輸入していた。しかし81年には金額では24億ドルと2.7倍に増加したが、輸入比率ではわずか1.7%を占めるにすぎなくなった。数量においても原綿、羊毛、麻類など軒並みに減少している。これらの原料輸入の減少は天然繊維から化・合繊へのシフトにもよるが、最大の原因は日本の繊維産業の停滞ないし低下にある。

繊維原料を種類別にみると、原綿では、1961年に金額は5億ドルと繊維輸入の52%を占めており、数量も80万トン弱を輸入していた。しかし81年は数量は70万トン弱と10万トンも減少している。ただ金額では13億8千万ドルと2.7倍の増加となっている。この原綿の輸入動向と同じような傾向にあるのが羊毛である。1972年の36万トンの輸入を最大としてそれ以降年々減少し、81年には18万トンと2分の1にまで大幅に減少している。1961年の25万トンと比しても30%の輸入量減少となっている。金額の増加は、原綿と同様に輸入価格の上昇に起因しているのである。麻類も同じように減少しているが、これも合繊などの

第15表 合成繊維織物の国別・

地域・ 国名 年次	合 計	東 南 ア ジ ア					西アジア
			韓 国	香 港	台 湾	シン ポ ール	
1965	185.6	78.3	1.6	14.4	1.1	—	11.8
66	271.9	133.4	3.8	34.9	1.5	19.9	22.0
67	312.9	161.1	7.8	39.6	3.9	26.2	26.1
68	393.7	204.5	18.3	59.8	7.7	45.2	35.0
69	517.6	271.7	23.7	82.2	13.3	80.0	41.7
70	625.6	315.2	38.8	89.5	21.9	86.3	43.4
71	750.6	349.6	47.8	98.5	22.9	97.5	56.5
72	814.5	334.6	36.9	93.6	20.3	77.9	88.1
73	1,000.3	396.2	81.9	100.5	30.4	72.6	166.7
74	1,264.5	428.8	75.8	106.3	28.6	60.6	219.0
75	1,300.0	414.1	76.5	113.2	28.9	54.7	309.0
76	1,531.2	447.7	96.3	141.7	40.9	47.3	372.3
77	1,583.0	496.1	103.6	156.9	42.1	51.6	315.1
78	1,764.8	616.0	104.9	210.4	59.8	75.9	373.1
79	1,936.0	709.7	114.4	239.6	72.8	99.2	512.8
80	2,254.2	753.6	105.4	235.5	78.5	117.7	668.0
81	2,666.7	791.8	103.1	267.8	94.1	114.6	762.7

（出所）『通商白書』各年次より作成。

代替品の登場によって需要が減少したためで、大幅な輸入減となっている。ここでも金額の伸びは輸入価格の上昇によっている。

原綿、羊毛、麻類などの天然繊維は日本での生産がほとんど行われていないがために全量輸入に依存しているが、同じ天然繊維であって、戦前の主要輸出品でさえあった生糸が、1965年以降輸入商品となっている。絹製品そのものの国内需要は1970年前後をピークとして年々低下しており、国内生産量も減少しているが、生糸は国内養蚕農家も15万戸（1930年代には180万戸を越えていた）も存在し、製糸も事業所数の大幅減少はあるが依然として生産は行われている、にもかかわらず輸入の増大を招いているのは、国際競争力上の問題からである。生糸生産は、今や日本を抜いて中国が第1位であり、年々生産を増加させている。また中国糸の輸入価格は国内産の2分の1程度で、国内産生糸は競争上完全に不利になっている。ただし生糸は一元化輸入の方針を取り、蚕糸砂糖類価格安定事業団によって国内価格の基準を設定し、さらに外国糸の輸入制限を行

## 地域別輸出推移

(単位) 100万ドル

ヨーロッパ	北アメリカ	社 会 国						
		アメリカ	ラテンアメリカ	アフリカ	太平洋州	中 国	ソ 連	
11.4	27.0	24.6	7.3	38.1	10.9	0.9	—	—
14.3	37.2	33.3	12.3	38.2	11.5	3.0	1.0	0.2
13.6	30.8	26.8	16.6	45.2	15.7	3.8	2.1	0.9
13.3	49.4	40.4	19.6	45.6	19.8	6.5	2.8	2.1
19.5	68.8	54.8	26.8	51.6	26.2	11.4	3.0	2.5
19.9	97.9	81.5	37.4	66.5	30.0	15.3	4.4	3.9
23.1	125.4	107.7	38.0	88.2	36.2	33.5	7.9	17.8
35.5	124.1	99.2	35.1	108.7	40.7	47.7	14.6	14.3
37.4	124.2	101.2	29.6	143.5	61.2	41.3	19.2	9.8
42.7	132.7	107.8	66.7	202.3	66.7	105.8	54.4	19.3
48.0	144.3	121.5	74.3	198.1	49.9	62.2	38.4	27.5
53.5	192.8	155.8	93.0	221.5	74.3	76.0	48.5	21.6
66.8	216.1	168.1	113.9	196.0	70.3	108.7	63.6	32.7
97.3	250.4	201.8	90.1	166.1	78.5	93.1	61.4	25.5
128.7	196.8	152.4	112.8	112.6	81.5	81.1	28.2	42.9
158.7	186.7	161.1	130.9	131.4	82.9	142.0	80.0	54.6
173.4	314.8	271.8	141.0	176.0	90.8	216.2	133.4	72.4

っているがために、国内養蚕農家、製糸業などは存続できる状況になっているのである（第16表）。

繊維原料は、生糸を除いて数量的には輸入が減少しているが、その輸入状況（国別・地域別輸入推移、輸入単価推移）を示したのが第17、18表である。まず原綿の輸入であるが、第2次世界大戦後は、アメリカ、メキシコ、ブラジル、エル・サルバドルなどの北・中南米アメリカなどに集中していた。これはアメリカが当時世界最大の原綿生産国として存在し、同時にアメリカの支配・従属地域としてのラテンアメリカに綿花栽培が拡大され、日本はこれらの地域から輸入せざるをえなかったからである（もちろんラテンアメリカには日本の商社などによる日本向け綿花生産が行われてもいる）。アメリカからの輸入は、1960年には原綿輸入全量の50%を越えるほどであり、その他のラテンアメリカを合わせると70%を越えていたのである。1980年にはアメリカからの輸入は、1960年の輸入数量の半分にまで減少し、輸入比率も30%弱に低下している。原綿輸入が増大しているのはソヴィエトである。近年、日本のソヴィエト貿易は、アメリカによるソ

第16表 繊維原料輸入推移

(単位) 数量 トン  
金額 1,000ドル

種別 年次	原 綿		羊 毛		麻 類		生 糸		合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
1660	701,394	419,989	189,239	261,997	125,848	37,552	—	—	789,620
61	795,764	511,234	253,987	336,176	126,852	40,369	—	—	981,669
62	602,218	376,663	213,999	300,658	136,621	31,829	—	—	741,202
63	707,298	434,311	238,737	367,309	152,982	38,581	—	—	883,767
64	691,778	431,990	225,684	376,263	130,095	33,095	—	—	873,575
65	702,271	441,819	248,652	342,635	145,923	35,522	458	4,379	847,449
66	704,010	413,818	288,479	420,139	142,584	33,507	1,582	17,482	923,572
67	753,467	432,318	271,652	364,759	169,763	35,080	2,283	30,005	897,662
68	807,824	502,200	294,591	363,032	168,839	29,989	1,690	23,661	951,539
69	676,651	414,194	317,968	391,956	170,027	35,787	3,109	42,379	926,911
70	768,721	461,323	322,448	348,255	166,591	36,198	4,279	72,239	967,712
71	754,702	505,617	308,676	275,990	124,218	28,662	6,159	109,358	957,519
72	802,118	609,917	362,703	465,017	111,640	28,520	10,354	193,119	1,347,649
73	855,067	693,755	340,025	1,065,072	117,656	38,338	8,793	292,055	2,187,308
74	798,729	1,023,261	168,360	533,025	109,281	44,329	6,008	190,400	1,861,281
75	692,010	827,786	238,943	515,124	49,270	23,776	3,074	73,078	1,524,470
76	668,302	909,259	284,246	668,713	72,793	32,761	2,666	65,282	1,795,541
77	650,937	1,132,399	223,373	587,423	63,292	32,283	3,739	108,381	2,002,179
78	717,864	1,045,922	211,091	597,597	63,742	38,883	5,729	191,050	2,102,507
79	734,461	1,239,468	225,849	925,730	70,304	51,012	4,225	158,938	2,448,583
80	719,135	1,328,948	184,835	688,744	57,370	48,215	3,184	128,814	2,393,362
81	699,708	1,373,106	177,852	688,300	46,746	38,646	1,444	38,444	2,403,660

(出所) 「通商白書」各年次より作成。

ヴェトナム経済制裁措置などの対ソ政策によって停滞している。とくに日本の輸入は原油、天然ガス、木材などの原材料を主としており、長期不況も重なって停滞しているのである。したがって日ソ貿易は日本の出超傾向が続いており、その不均衡是正のために原綿の輸入拡大となっているのである。その比率は1980年に16%強にまで達している。

原綿の輸入単価は、1977年を除いて、1955年から81年までインド綿で170%、メキシコ綿で134%、エジプト綿で156%、アメリカ綿で140%の伸びになっている。日本の輸入原綿のうちエジプト、スーダン綿などは高品質の特殊綿で国際価格も高いが、その他のアジア綿、アメリカ綿などは円表示での輸入単価の伸びは小さい。しかしドル価格表示ではこの間着実に上昇しているのである。

第17表 綿花国別輸入推移

(単位) 数量 1955年 10万ポンド 他は 100トン  
金額 億円

年次 国名	1955		60		65		70		75		80	
	数量	金額										
アメリカ	3,140	434	3,739	775	2,280	479	1,376	276	3,141	1,326	2,073	799
ソヴィエト	2	2	102	24	131	26	278	88	560	244	1,165	508
メキシコ	2,135	295	1,434	327	1,571	360	1,222	277	170	241	741	252
ニカラグア	247	34	108	24	730	157	450	93	38	15	595	164
パキスタン	115	138	318	62	205	41	156	33	734	257	453	112
グアテマラ	16	19	91	20	358	80	284	62	120	51	268	83
ブラジル	925	125	119	22	255	49	857	156	223	69	223	69
インド	824	79	250	46	347	74	331	70	139	54	200	60
エル・サルバドル	244	35	222	50	530	118	419	90	128	53	525	172
エジプト	398	74	155	52	241	49	242	92	270	182	37	28
スーダン	10	1	43	14	65	20	167	49	184	107	62	26
合計	9,721	1,303	7,014	1,512	7,023	1,559	7,687	1,661	6,920	3,041	7,191	2,455

(出所) 「通商白書」, 「日本貿易月表」各年次より作成。

第18表 原綿国別輸入平均単価

(単位) 1kg 当り円

年次 国名	インド	パキスタン	メキシコ	ブラジル	エジプト	アメリカ	平均
1955	211.3	265.0	305.1	297.3	410.0	304.9	296
1960	155.4	194.2	225.1	189.1	332.9	207.1	216
1965	213.5	198.4	229.2	191.8	342.6	210.0	221
1970	210.1	209.9	226.9	181.9	381.9	200.6	216
1973	186.6	159.4	243.1	204.4	297.7	210.2	222
1974	286.5	287.9	392.1	369.3	786.0	297.0	373
1975	300.4	247.4	340.8	308.1	763.2	385.7	355
1976	264.6	301.5	425.9	312.5	609.0	433.0	404
1977	526.0	596.9	457.8	383.5	823.2	452.9	474
1978	448.4	302.0	321.0	259.4	533.6	303.7	310
1979	442.3	310.0	363.9	270.8	614.7	346.9	366
1980	386.5	350.9	422.8	333.5	671.8	422.2	423
1981	364.6	357.3	408.4	358.8	638.1	426.3	431

(出所) 「紡績事情参考書」

また1970年以前の原綿の輸入価格は横ばいになっているが、これはアメリカの原綿が世界市場で国際価格をリードしていたからである。アメリカの原綿は、アメリカの他の農産物生産と同様に、資本主義的大規模生産を行っており、労働生産性も高くしたがって国際競争力も高いのである。アメリカはこの国際競争力を背景に原綿国際価格（輸出価格）を設定したために、アジアのインド、パキスタン綿などは国際競争上価格引き上げをすることができなかったのである。発展途上諸国は1964年の第1回UNCTAD総会において象徴されたように一次産品の価格低迷、先進国工業製品との交易条件の悪化などで国民経済建設が進んでいなかった。その国民経済建設（多くの国は自立的国民経済の確立を要求しているが）を保障する一手段として一次産品価格の引き上げと、特惠関税の設定を、先進資本主義国への要求として掲げたのであった。しかし現実には、発展途上諸国の要求は実現されず、また一次産品の価格引き上げがないままに不平等交換が続いたのであった。原綿もアメリカの圧倒的国際競争優位の下では、発展途上国の要求は不可能であったのである。ところが第4次中東戦争を契機としたOPEC諸国の石油価格大幅引き上げは、一次産品生産国に大いなる影響を及ぼし、原綿生産国においても価格引き上げを可能にしたのである。それが1970年代になってからの原綿輸入価格の上昇の原因であるが、この価格上昇も円表示であり、71年以降の「円高」は円表示での価格上昇を抑制しているのである。

羊毛の輸入は、オーストラリア、ニュージーランドに集中している。日本の輸入量の90%は両国である。ただしこの両国にも最近では日本の商社と繊維資本が進出し、洗上羊毛、羊毛トップの現地生産を行うようになってきた。その現地生産したものを輸入するという形態であり、今後とも日本資本の進出が続けば、このような輸入形態の拡大が予想される。また羊毛トップは韓国、台湾からも輸入しているが、これらの地域では製品コストが日本よりも安く、さらに日本資本による現地生産が羊毛生産国でない両地域からの輸入ということになったのである（第19表）。

繊維原料の輸入に比して拡大傾向にあるのが繊維製品の輸入である。1960年

第19表 羊毛国別輸入推移

（単位）100トン

種 類	年 次	1960	65	70	75	80
脂 付 羊 毛		1,862	2,419	3,007	1,302	2,022
オーストラリア		1,590	2,035	2,526	1,152	1,798
南 ア フ リ カ		65	150	192	57	122
ニュージーランド		85	143	152	60	66
アルゼンチン		108	73	98	3	19
洗 上 羊 毛		31	61	198	453	276
オーストラリア		9	22	15	228	83
ニュージーランド		15	31	166	183	180
イ ギ リ ス		2	3	10	8	8
羊 毛 ト ッ プ		14	7	19	93	92
オーストラリア		3	—	—	32	21
韓 国		—	—	—	18	19
アルゼンチン		—	1	—	6	11
台 湾		—	—	—	14	8
ウルグァイ		—	1	2	4	10
イ ギ リ ス		11	5	13	4	9

（出所）「通商白書」,「日本貿易月表」各年次より作成。

初めには1億ドルにも達しなかったのが、81年には34億ドルの急増である。70年代後半には繊維原材料の輸入を超え、総輸入額に占める比率も3%弱となった。この繊維製品の輸入拡大にかぎっては日本資本主義は今や「加工貿易国」という型をはめこむことはできなくなっている状況がある。

繊維製品の中で輸入増加が大きいのは、綿織物、絹織物、合成繊維織物、合成繊維糸（生糸などは繊維原料に含まれているが、合繊糸は繊維製品に分類されている）、綿糸および衣類などである。綿織物の輸入は、1962年に110万平方メートルであったのが81年には2億8,600万平方メートルと250倍以上の増加である。60年代は特殊な綿織物をアメリカなどから輸入していたのであるが、近年は一般大衆品の輸入となっている。絹織物は、韓国、台湾、中国などの極東地域からの輸入で、生糸同様、安価な労働力を利用した製品が輸入されている。製品によっては日本の価格の3分の1程度で輸入されているのであるから、価格競争力においても日本製品は不利になっているのである。合繊織物は、日本の繊維品輸出では唯一の拡大商品であるが、一方では輸入も拡大しているのである。

輸入地域は、綿織物や絹織物と同一地域で、これらの地域は前述のように日本資本の海外進出と期を同じくして生産が拡大されたのであった。この合成繊維織物は1961年には数量わずか24万平方メートル、金額にして37万ドルにすぎなかったのが81年には2億1,500万平方メートル、金額1億5千万ドルと800倍以上の増加である。合成繊維織物は日本の輸出の主力商品であり数量、金額とも輸入の10倍となっている。この輸出の増加からすれば今後も急速に輸入が拡大されるということはないであろうが、しかし韓国、台湾での合織の設備投資は、現在設備の2倍以上を計画しており、それが実施されれば再び日本合織資本は危機にさらされることになる。

繊維製品輸入の中で最も増大しているのは、衣類である。1981年には輸入額は18億ドルと繊維製品輸入の半分以上を占めている。フランス、イタリア、ア

第20表 繊維製品

種別 年次	綿織物		絹織物		毛織物	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
1962	1,122	1,227	103	393	2,856	9,823
63	2,375	1,856	222	790	4,275	14,987
64	9,006	3,222	318	1,047	5,437	20,710
65	4,461	2,596	646	1,546	4,106	16,516
66	4,360	3,162	1,660	4,235	4,117	16,488
67	12,386	6,859	8,026	18,216	5,128	21,640
68	32,115	10,671	11,022	25,948	6,271	24,731
69	41,340	14,869	13,884	34,622	7,121	29,760
70	71,771	30,052	14,757	45,526	9,707	41,331
71	100,018	41,110	13,456	46,179	8,364	41,197
72	273,404	96,934	21,917	64,802	7,222	37,044
73	686,734	304,500	35,277	142,943	15,633	85,192
74	181,516	143,808	22,561	131,710	19,108	130,813
75	158,435	86,090	40,979	175,320	8,590	76,384
76	142,237	87,983	35,802	230,500	7,968	58,538
77	105,730	90,435	33,199	208,751	8,512	74,562
78	223,584	177,227	39,031	287,469	10,037	106,038
79	274,355	282,490	37,389	357,091	12,740	141,993
80	224,394	221,799	29,403	258,273	9,100	117,639
81	286,459	238,181	25,038	240,329	8,926	105,766

(出所) 「通商白書」各年次より作成。

メリカなどの高級衣料の輸入も拡大しているが、大部分は極東地域からの輸入である。衣類の中での最大商品はニット衣料で79年には6億ドルの輸入となっている。因みにニット衣料の輸出は79年に7,600万ドルであった。また下着類などは国内需要の30%程度を輸入品が占めている状態である。衣類の輸入地域である極東諸国は合繊や紡績部門での日本資本の海外進出と同じように、アパレル資本が商社と結びついて現地生産を行っており、それが輸入を増大させる原因となっている（第20, 21表）。

綿織物の輸入では、極東地域の3国と中国を合わせて4か国で日本の綿織物輸入の90%を占めている。とくに中国からの輸入が多く75%となっている。この4か国の綿織物の輸入拡大は、日本の国際的競争力の低下が招いたことであるが、それを輸出入単価でみてみると、日本の輸出単価は1981年では1平方メ

の輸入推移 (単位) 織物 1,000 m<sup>2</sup> 糸 トン  
金額 1,000ドル

合成繊維織物		合成繊維系		綿糸		衣類	合計
数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額	金額
246	372	462	1,247	—	—	2,760	24,196
649	926	1,357	3,929	—	—	8,030	46,200
834	1,416	214	1,460	—	—	8,040	61,006
2,206	1,687	206	1,602	55	429	7,497	56,945
1,798	1,666	357	2,419	63	382	9,635	68,609
1,965	2,381	560	2,287	10,441	7,826	15,944	118,210
2,423	4,110	838	2,648	14,727	11,100	24,567	161,274
3,726	4,392	2,251	6,257	2,604	2,389	40,706	200,136
11,695	7,588	2,908	7,402	12,944	11,231	70,752	314,480
7,013	6,883	6,017	11,735	25,982	25,224	123,296	382,934
17,878	11,035	4,971	10,371	41,273	43,734	221,676	547,375
167,393	79,720	18,957	53,447	49,971	85,124	769,193	1,714,780
118,411	74,824	13,410	40,098	26,891	64,755	827,185	1,828,981
49,655	30,663	7,124	17,143	26,997	41,329	540,650	1,303,535
60,395	39,480	12,955	35,384	40,321	77,278	791,665	1,686,394
91,881	56,082	10,967	29,039	27,031	61,587	870,883	1,718,425
169,222	118,996	36,261	85,031	83,305	210,605	1,235,083	2,730,815
154,065	123,287	39,688	117,602	97,439	296,052	1,801,226	3,831,901
166,298	112,166	39,095	114,203	68,661	187,602	1,529,850	3,179,859
215,247	152,155	36,335	113,958	74,030	203,691	1,801,763	3,429,617

第21表 繊維製品輸入の地域別・国別推移

(単位) 100万ドル

地域名 年次	合計	東 南 アジア					ヨーロ ッパ	北アメ リカ	ラテン アメリ カ	太平洋	社 会 主義	中国
			韓 国	台湾	香港	インド						
1962	24.2	1.8	0.2	0.2	0.2	0.8	18.2	3.8	—	—	0.2	0.1
63	46.2	2.9	0.7	0.4	0.7	0.8	32.7	9.3	0.2	0.2	0.8	0.6
64	61.0	4.9	1.6	0.5	1.4	0.9	46.2	7.7	0.5	0.3	1.2	0.9
65	56.9	5.8	2.7	0.6	—	—	41.5	6.8	—	0.2	2.4	2.1
66	68.6	8.3	4.6	0.6	—	—	44.0	9.2	—	0.3	6.8	6.4
67	118.2	30.7	14.9	3.1	2.8	1.3	60.2	13.0	0.1	0.4	13.8	13.1
68	181.3	58.3	23.3	7.0	7.2	5.4	71.3	11.6	—	1.0	18.8	17.3
69	200.1	67.5	32.1	9.6	8.9	7.9	86.7	15.9	—	—	28.3	26.7
70	314.5	130.1	55.1	32.5	23.5	5.7	125.9	24.8	—	—	28.7	27.8
71	382.9	171.8	80.4	39.8	26.0	6.2	134.3	31.3	1.6	—	33.5	32.1
72	547.4	252.4	120.0	56.5	22.4	11.3	154.8	60.4	3.1	—	69.2	65.0
73	1,714.8	942.5	459.3	198.7	94.8	36.9	382.5	132.4	35.3	5.6	211.7	195.1
74	1,829.0	956.0	538.8	187.9	89.4	45.5	486.4	130.4	25.5	3.8	219.3	200.0
75	1,303.5	653.6	417.4	94.0	75.0	13.7	365.4	66.2	8.9	2.2	206.0	197.2
76	1,686.4	1,041.0	678.8	152.5	108.1	20.9	364.1	84.3	17.3	2.4	174.8	164.0
77	1,718.4	987.7	654.5	148.4	99.8	27.9	434.6	90.1	9.6	3.1	190.6	179.9
78	2,730.8	1,640.7	1,035.1	281.9	144.1	40.5	601.8	137.4	13.8	4.5	322.8	307.0
79	3,831.9	2,174.7	1,273.0	428.2	201.7	67.9	861.9	236.9	26.9	6.5	507.9	485.7
80	3,179.9	1,575.7	879.7	311.2	176.2	59.9	803.1	226.0	15.5	4.8	549.0	533.0
81	3,429.6	1,858.4	1,025.5	376.3	238.5	52.8	738.4	241.3	21.9	4.6	563.8	551.4

(出所) 『通商白書』各年次より作成。

一トル当たり1.68ドルであったが、輸入単価は同じく0.83ドルと半額にすぎない。日本の綿織物輸出は高級品、差別化の大きい商品の輸出が多くなったとはいえ、価格競争力では相当の開きがある。とくに中国の輸出単価は日本の3分の1程度であり、中国綿織物輸入急増の原因になっている。この綿織物の輸出入関係からまた衣類などの輸出入関係から、日本と中国を含む極東地域で、資本集約的繊維産業は日本、労働集約的繊維産業は極東地域というような国際的分業が成立しているように思われるが、しかし『工業統計表』からの繊維産業の状況でも明らかのように日本でいわゆる労働集約的部門である衣類その他の繊維二次製品の事業所、従業員数も増加しており、単純な国際的分業関係というよりも、国際的競争を媒介にして新たな国際的分業関係が再編されつつあるといえるであろう。また韓国のように、装置産業である合織の設備拡大や、紡績・織

第22表 綿織物国別輸入量推移

(単位) 1,000 m<sup>2</sup>

年次	国名	アメリカ	中国	香港	韓国	台湾	合計
1965		731	—	32	1,836	—	4,456
66		1,628	—	400	213	—	3,690
67		3,896	—	236	647	4,219	12,386
68		2,712	—	611	4,965	16,976	32,115
69		4,760	—	1,077	7,748	19,159	41,340
70		9,658	175	13,357	7,377	32,063	71,771
71		16,960	1,056	5,506	21,865	45,534	100,018
72		36,054	69,447	4,955	40,899	91,562	273,404
73		41,815	133,828	26,766	87,765	110,992	686,734
74		21,058	28,072	3,036	28,751	30,527	181,516
75		7,502	82,232	328	16,433	37,010	158,435
76		4,778	69,727	611	14,681	31,465	142,237
77		2,876	45,371	296	7,528	29,347	105,730
78		3,035	140,859	1,261	22,127	26,014	223,584
79		3,897	183,652	2,979	25,353	17,959	274,355
80		3,637	165,845	380	1,851	8,652	224,394
81		2,896	217,525	1,342	17,861	21,419	286,459

(出所) 「通商白書」各年次より作成。

第23表 綿織物の輸出入単価推移

(単位) 1 m<sup>2</sup> 当りドル

年次	輸 出 平均単価	輸 入					
		アメリカ	平均単価	韓国	台湾	香港	中国
1966	0.29	0.34	0.85	0.13	—	0.23	0.66
67	0.31	0.36	0.58	0.23	0.16	0.27	0.14
68	0.36	0.40	0.34	0.17	0.15	0.33	0.17
69	0.40	0.47	0.38	0.18	0.15	0.32	0.15
70	0.44	0.56	0.42	0.24	0.18	0.33	0.19
71	0.48	0.60	0.41	0.21	0.18	0.33	0.21
72	0.61	0.72	0.35	0.26	0.18	0.37	0.19
73	0.78	0.81	0.44	0.40	0.27	0.57	0.40
74	0.83	0.79	0.79	0.55	0.30	0.82	0.56
75	0.91	0.79	0.54	0.59	0.22	0.61	0.26
76	1.03	1.08	0.62	0.76	0.29	0.97	0.30
77	1.04	1.10	0.86	1.13	0.34	0.96	0.42
78	1.22	1.39	0.79	0.89	0.41	0.82	0.48
79	1.47	1.62	1.03	1.34	0.75	1.37	0.56
80	1.52	1.82	0.99	1.06	0.47	1.10	0.53
81	1.68	1.73	0.83	0.96	0.60	0.96	0.53

(資料) 「日本貿易月表」 (出所) 「繊維輸出入統計」(繊維輸出入統計協会)

布における新鋭機械の導入は、いわゆる「垂直的国際的分業」の範疇では説明しえない状況といえるであろう（第22, 23表）。

繊維品の最大の輸入国であるアメリカは、1960年代後半から繊維製品の輸入規制を強化してきたが、このアメリカにおいても繊維品輸入は近年発展途上諸

第24表 アメリカにおける綿織物輸入 (単位) 100万ヤード

年次 国名	1976	77	78	79	80	81
合計	945.1	653.7	933.4	695.8	713.9	1,078.2
日本	36.0	33.7	31.5	20.8	21.9	31.9
香港	207.0	148.5	107.9	122.6	108.1	158.9
中国	124.1	53.0	130.8	73.8	120.8	235.9
台湾	67.7	59.5	82.5	40.2	74.4	112.1
韓国	48.4	37.7	40.1	26.9	59.7	88.5
パキスタン	113.3	40.9	108.3	121.5	84.4	123.8
タイ	17.4	19.9	30.3	17.8	11.8	38.2
シンガポール	10.6	4.71	19.7	18.6	25.7	29.6
ブラジル	8.6	3.5	36.2	6.2	5.2	36.8
その他	312.0	242.3	283.1	247.4	201.9	222.5

(出所) 『昭和53年度および昭和56年度の輸出綿業界』(日本綿糸布輸出組合)

第25表 綿糸国別輸入量推移 (単位) トン

年次 国名	ブラジル	中国	韓国	パキスタン	合計
1966	—	—	—	—	63
67	—	—	—	9,858	10,441
68	—	—	—	13,415	14,770
69	—	—	108	2,096	2,604
70	—	—	3,015	7,418	12,879
71	—	—	12,382	12,274	25,621
72	—	—	11,513	28,967	41,134
73	—	1,703	8,168	35,735	48,912
74	—	3,035	14,939	5,957	25,913
75	879	4,909	10,518	10,018	26,583
76	1,659	5,322	14,841	17,279	39,719
77	702	2,862	15,516	5,972	26,896
78	2,742	4,081	52,012	18,135	79,215
79	4,006	2,705	60,854	23,099	94,432
80	1,225	2,037	48,508	13,630	66,021
81	2,965	589	40,379	26,470	71,664

(出所) 『通商白書』各年次より作成。

国のシェアが増大しているのである。綿織物をみると、中国を含む極東地域のシェアは増大しており、1981年では55%も占めている。かつてはアメリカは日本綿織物の主要輸出市場であったが、国際競争力の低下は輸出市場の後退を余儀なくされたのである（第24表）。

装置産業化しつつある紡績部門においても綿織物と同様に輸入が増大している。綿糸では1981年に7万1千トンを入力しているが、これは国内綿糸生産の14%にまで達している。綿糸はパキスタン綿糸などを除いては全く輸入されていなかったのであるが、70年代に入って輸入が急増し、とくに韓国からの輸入が多いのである。なおパキスタンからの輸入増は、日本とパキスタンとの貿易において日本の大幅な出超が続いており、その不均衡是正のために、パキスタンの主要輸出品である綿糸の輸入を行っていることと、最近日本紡績協会が韓国、パキスタン綿糸についてダンピング提訴をしたこととにあらわれているように、絶対的な低価格によっている（第25表）。この綿糸の輸入単価は60年代の一時期を除いて大幅な価格上昇がみられないが、これは紡績の技術革新が進んだことと、綿花価格があまり上昇しなかったこと、さらに70年代以降の「円高」によっているのである。この綿糸価格は国内綿糸に比すればかなり安価になっている。綿糸の一般品である20番手の国内価格は1974年566円、75年515円、76年673円、77年639円、78年596円、79年602円、80年632円、81年634円（『紡績事情参考書』国内綿糸相場による）で、綿糸輸入平均単価（平均であるから20番手以上の高級品も含まれる）よりも高くなっているのである。この綿糸価格からも国際競争力の低下をみることができよう（第26表）。

織物類や衣類の輸入は極東地域からのものが大半で、極東地域を含めた東南アジアからの繊維輸入は1962年にわずか200万ドル足らずであったのが81年には18億ドル強にも増加している。比率では同じ期間7%から50%へととなった。これに中国を含めれば70%は東南アジア、極東地域からの輸入である。とくに韓国からの輸入は10億ドルを越え、台湾、香港なども1970年代以降輸入は大幅に増加している。これら極東の諸地域は、繊維品は主要輸出品で、韓国では総輸出の30%も繊維品に依存している。そのうち日本は最大の輸出市場となって

第26表 綿糸綿製品輸入単価推移 (単位) 1 kg 当り円

種別 \ 年次	綿	花	綿	糸	綿	織物	二次製品
1955		296		668		427	397
56		270		505		1,059	548
57		257		474		1,407	569
58		240		565		867	494
59		202		1,811		1,998	596
60		216		934		1,786	1,110
61		229		3,802		2,677	1,479
62		225		4,266		2,696	1,510
63		220		3,288		1,502	1,673
64		224		1,542		808	2,657
65		221		2,823		1,212	3,533
66		212		2,195		1,238	2,558
67		206		270		873	3,258
68		234		271		977	3,296
69		220		330		779	2,713
70		216		312		696	1,740
71		236		336		708	1,342
72		243		326		626	1,236
73		222		461		763	1,393
74		373		682		1,268	2,052
75		355		456		1,140	2,010
76		404		569		1,340	2,151
77		474		607		1,653	3,201
78		310		518		1,157	2,072
79		366		655		1,393	2,428
80		423		618		1,449	2,675
81		431		605		1,244	2,721

(出所) 『紡績事情参考書』

いる。NICsといわれるこれら極東諸地域は、戦前の日本の資本主義の発展期と同様に、繊維品を主要輸出品として外貨を獲得し、原材料、機械等の生産力発展のための基礎資材を輸入するという貿易構造になっている。戦前の日本と異なっているのは、これら極東諸地域は、日本の再生産、貿易構造との関連で、また日本資本を中心とした外国資本、外国技術の導入によって生産力を発展してきているということ、別の言い方をすれば日本の再生産構造、貿易構造に組み込まれた形態での生産力発展であり、日本を頂点とした国際的分業関係が成立しているという点にある。

繊維産業はこの日本と極東地域との国際的経済諸関係を最も特徴的に示している産業であろう。日本と韓国間では、韓国は輸出では20%、輸入では40%を日本に依存している。また台湾も輸出は10~15%、輸入は30%日本に依存している。その輸出の大半が繊維製品なのである。日本の戦後の生産力発展は、巨大な装置産業である重化学工業部門を中心に行われてきた。繊維産業でも合繊、紡績などの装置産業化しつつある部門は一定の発展があったが、いわゆる労働集約的部門では集約化され、極東地域との分業化が進展していったのである。とくに韓国との関係が特徴的であるが、この韓国との分業化の促進は、1965年の日韓条約締結以降のことで、賠償や援助などによって韓国の産業基盤整備がなされ、それは一方では日本資本の韓国進出の条件が作り出されていったのである。60年代後半から70年代はまさに日本資本の韓国進出のラッシュ時であった。台湾、香港などにもこの時期に大量の日本資本が進出していくが、被投資国であるこれら極東地域では生産力が急速に拡大し、一部の部門では輸出産業として成長してきたのである。それはやがて日本への輸出の拡大となって現われた。繊維産業はその典型でもある。

日本の繊維産業は、極東諸国からの輸入拡大によって、生産の縮少を余儀なくされてきた。いわば国際的分業の拡大に伴う、新たな国際的分業の再編への過程でもある。かつて日本の繊維産業は輸出依存の高い産業であったが、それが天然繊維部門をはじめ織物、衣類などの加工部門においても国際的競争力は低下し、逆に輸入が拡大することとなった。この傾向はすでに明らかのように1960年後半に入ってからのものである。まさにこの時期は日本資本の海外進出が増大した時期であり、繊維産業においても過剰設備、過剰資本の存在が海外進出の動機となったのである。繊維産業は海外進出を発展途上諸国、とりわけ東南アジア極東地域に集中したのであった。しかし1974~5年恐慌は、世界的な長期不況をもたらし、日本の繊維資本も海外進出を中断せざるをえない状況となってきた。しかしこの間極東地域の繊維産業の発展はめざましく、逆に日本を主要輸出市場として生産拡大を行ってきた。ここに日本の繊維産業の長期停滞の原因の一つがあったのである。